

# 月刊 大阪の統計

2016年(平成28年)9月 No.811

## 目次

### 統計ピックス

- 平成27年 人口動態統計調査結果の概要  
-厚生労働省公表資料より-

大阪府総務部統計課…………… 1

### 毎月の統計調査結果

人口	大阪府毎月推計人口 平成28年8月1日現在……………	5
物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成28年8月速報……………	7
労働	大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成28年6月月報……………	9
工業	大阪の工業動向 平成28年6月速報……………	11

### 四半期の統計調査結果

労働	大阪の就業状況 平成28年4～6月期……………	13
----	-------------------------	----

### 今月の統計表

……………	15
-------	----

### 統計コラム

第11回『ようこそ！大阪へ』……………	26
---------------------	----

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

## 大阪府総務部統計課



大阪府広報担当副知事  
もずやん

# 平成 27 年人口動態統計調査結果の概要

— 厚生労働省公表資料より —

大阪府総務部統計課 情報分析グループ

《 詳細は厚生労働省ホームページに掲載しています。 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei15/index.html> 》

平成 28 年 9 月 8 日に、平成 27 年人口動態統計（確定数）の結果が、厚生労働省から公表されました。その中から、全国分、大阪府分の概要を紹介します。

## 1 人口動態統計調査について

我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施されている「人口動態統計調査」は、「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により市区町村に届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を調査対象としています。市区町村から保健所、都道府県を經由して、厚生労働省でデータをとりまとめています。

## 2 結果の概要（平成 27 年 1 月～12 月）

### （1）出生数

全国の出生数（総数）は（※）100 万 5,677 人で、前年の 100 万 3,539 人より 2,138 人増加しました。

出生数（総数）のうち、男は 51 万 5,533 人で、前年より 19 人減少、女は 49 万 225 人で、前年より 2,219 人増加しました。

大阪府の出生数（総数）は 7 万 596 人で、前年の 6 万 9,968 人より 628 人増加しました。

出生数（総数）のうち、男は 3 万 5,936 人で、前年より 149 人増加、女は 3 万 4,660 人で、前年より 479 人増加しました。

また、都道府県別にみると、東京都の 11 万 3,194 人が最も多く、次いで神奈川県が 7 万 3,475 人、大阪府の順となっており、鳥取県の 4,624 人が最も少なくなっています。

（※）掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合があります。

### （2）死亡数

全国の死亡数（総数）は、129 万 444 人で、前年の 127 万 3,004 人より 1 万 7,440 人増加しました。

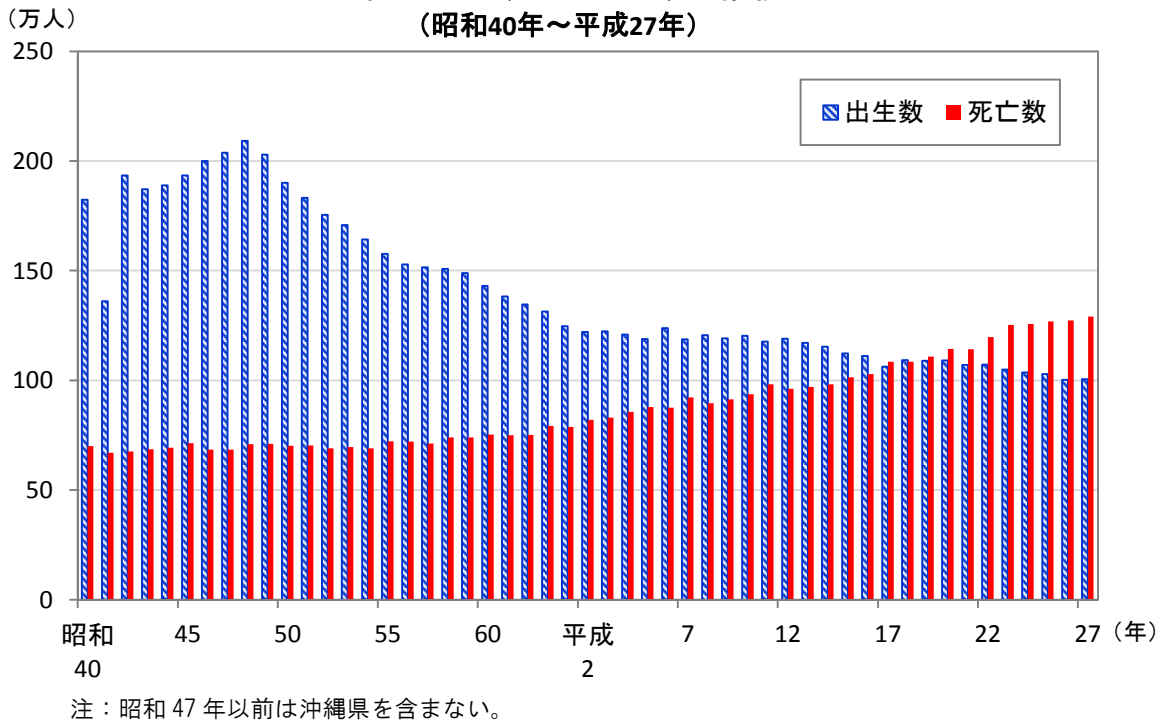
死亡数（総数）のうち、男は 66 万 6,707 人で、前年より 6,373 人増加、女は 62 万 3,737 人で、前年より 1 万 1,067 人増加しました。

大阪府の死亡数（総数）は、8 万 3,577 人で、前年の 8 万 1,653 人より 1,924 人増加しました。

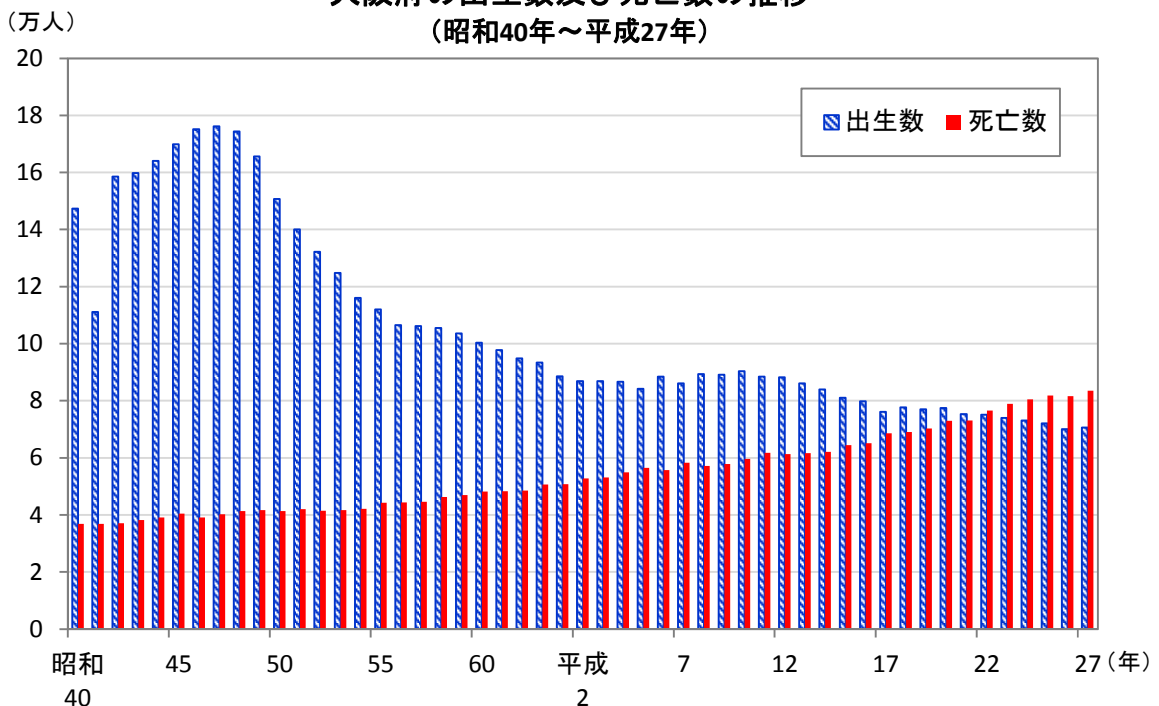
死亡数（総数）のうち、男は 4 万 4,779 人で、前年より 996 人増加、女は 3 万 8,798 人で、928 人増加しました。

また都道府県別順位にみると、東京都の 11 万 1,673 人が最も多く、次いで大阪府、神奈川県が 7 万 5,762 人の順となっており、鳥取県の 7,271 人が最も少なくなっています。

全国の出生数及び死亡数の推移  
(昭和40年～平成27年)



大阪府の出生数及び死亡数の推移  
(昭和40年～平成27年)



(3) 婚姻件数

全国の婚姻件数は63万5,156組で、前年の64万3,749組より8,593組減少しました。

大阪府の婚姻件数は4万6,689組で、前年の4万6,934組より245組減少しました。

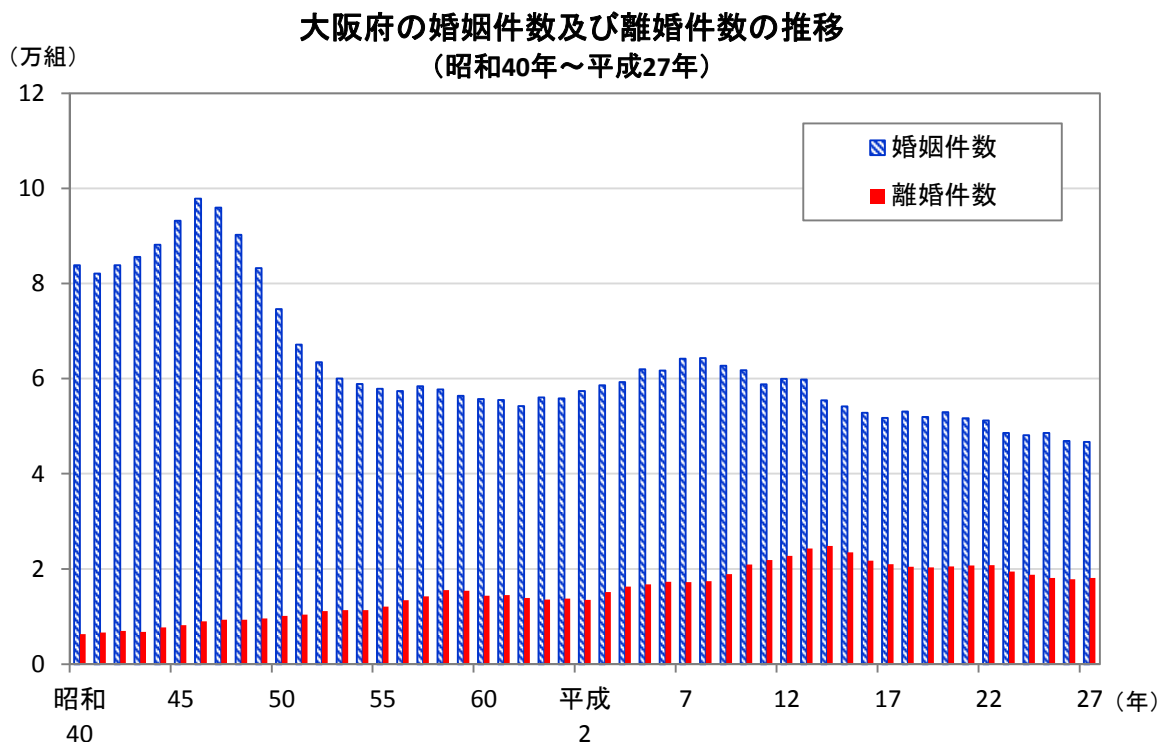
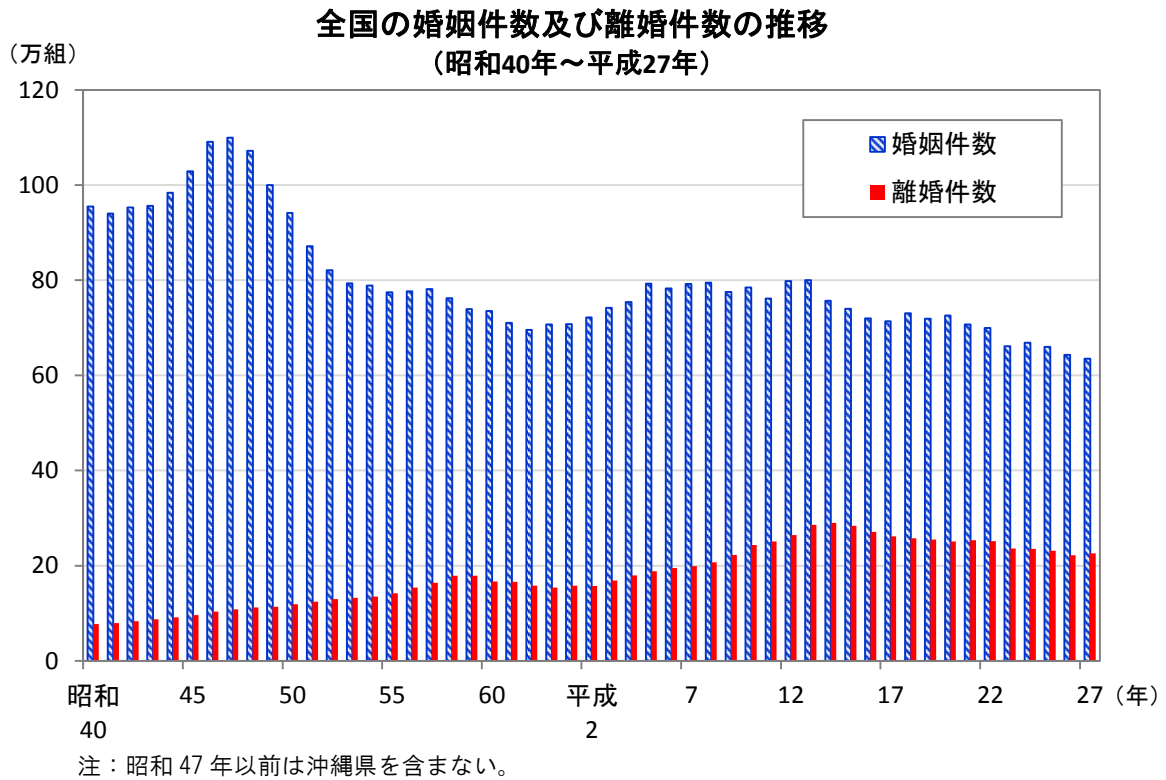
また、都道府県別にみると、東京都が8万7,167組と最も多く、次いで神奈川県が4万8,263組、大阪府の順となっており、鳥取県の2,681組が最も少なくなっています。

#### (4) 離婚件数

全国の離婚件数は22万6,215組で、前年の22万2,107組より4,108組増加しました。

大阪府の離婚件数は1万8,101組で、前年の1万7,834組より267組増加しました。

また、都道府県別にみると、東京都が2万4,135組と最も多く、次いで大阪府、神奈川県が1万6,234組の順となっており、鳥取県の993組が最も少なくなっています。



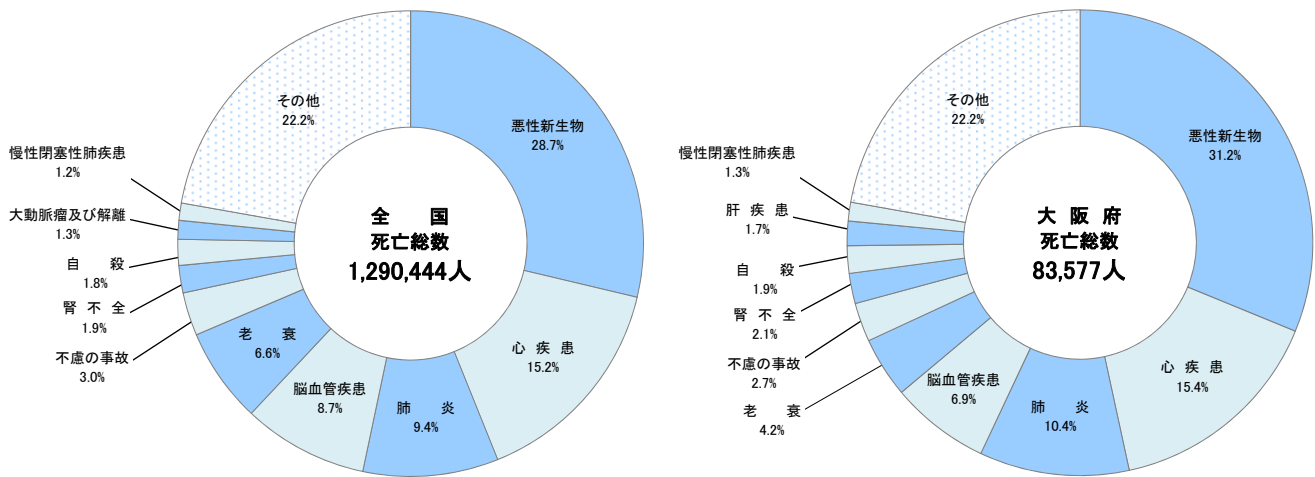
## (5) 死因

全国の死亡数を死因順位別にみると、「悪性新生物（※）」が最も多く、死亡総数の28.7%を占めています。次いで、「心疾患（高血圧を除く）」が15.2%、「肺炎」が9.4%となっています。

大阪府の死亡数を死因順位別にみると、「悪性新生物」が31.2%と最も多く、次いで、「心疾患（高血圧を除く）」が15.4%、「肺炎」が10.4%となっています。

（※）悪性腫瘍のこと。細胞が何らかの原因で変異して増殖を続け、周囲の正常な組織を破壊する腫瘍。がんや肉腫など。

全国及び大阪府の主な死因別死亡数の割合（平成27年）



## (6) 各統計表の都道府県別順位

人口動態総覧，都道府県（21大都市再掲）別より、主な項目から順位別（上位5位、下位5位）に表しました。

出生数(総数) (単位:人)			死亡数(総数) (単位:人)			婚姻件数 (単位:組)			離婚件数 (単位:組)		
1位	東京	113,194	1位	東京	111,673	1位	東京	87,167	1位	東京	24,135
2位	神奈川	73,475	2位	大阪	83,577	2位	神奈川	48,263	2位	大阪	18,101
3位	大阪	70,596	3位	神奈川	75,762	3位	大阪	46,689	3位	神奈川	16,234
4位	愛知	65,615	4位	愛知	64,060	4位	愛知	41,054	4位	愛知	13,102
5位	埼玉	56,077	5位	埼玉	62,565	5位	埼玉	34,757	5位	埼玉	12,667
43位	秋田	5,861	43位	佐賀	9,702	43位	福井	3,481	43位	佐賀	1,354
44位	徳島	5,586	44位	山梨	9,636	44位	徳島	3,229	44位	徳島	1,211
45位	島根	5,551	45位	島根	9,604	45位	高知	3,057	45位	福井	1,194
46位	高知	5,052	46位	福井	8,971	46位	島根	2,931	46位	島根	1,022
47位	鳥取	4,624	47位	鳥取	7,271	47位	鳥取	2,681	47位	鳥取	993

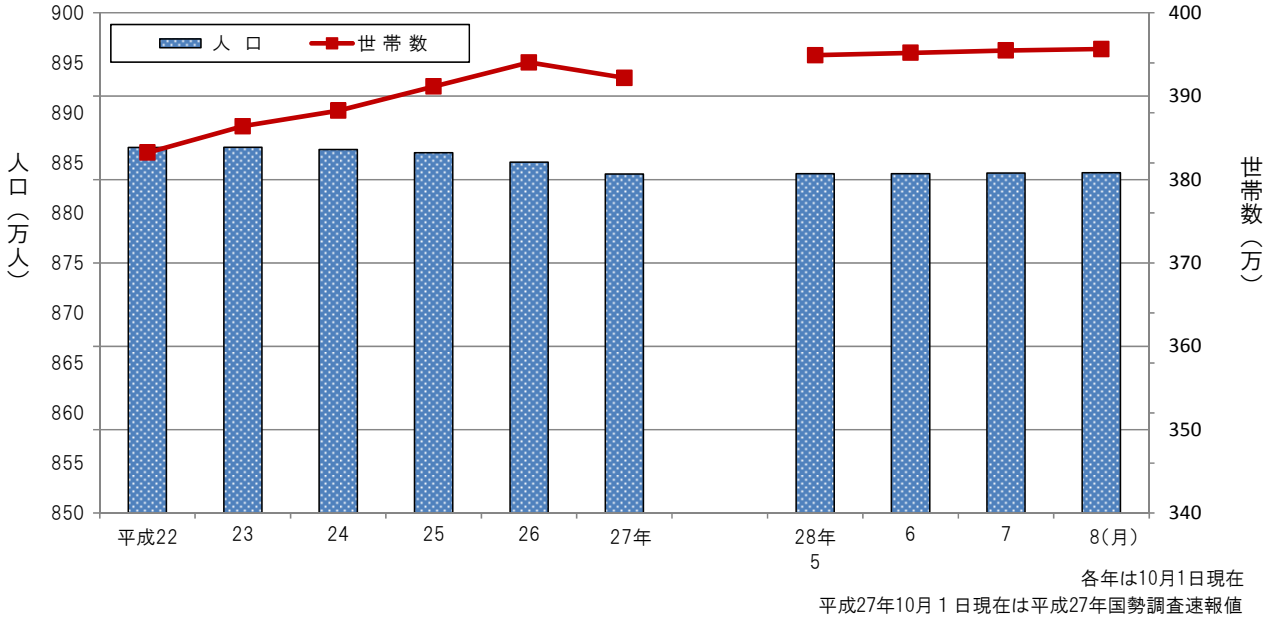
注：都道府県別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所によります。

# 大阪府毎月推計人口

平成28年8月1日現在

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html> 》

## 大阪府の人口及び世帯数の推移



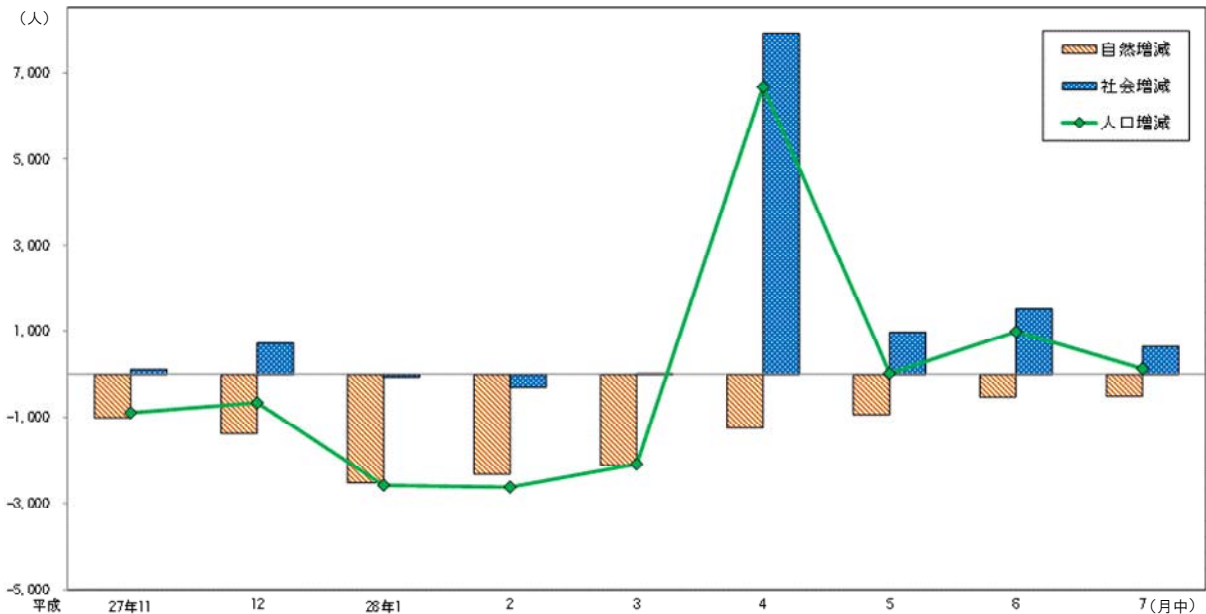
### ◆大阪府の人口及び世帯数

総人口 8,840,086人  
 男 4,253,290人  
 女 4,586,796人  
 世帯数 3,956,454世帯

### ◆対前月(1ヶ月前)との比較

人口増減 127人増  
 自然増減 512人減  
 社会増減 639人増  
 世帯数増減 1,682世帯増

## 大阪府の人口増減月別推移 (対前月)



この推計人口は、平成27年10月1日現在の国勢調査速報値を基に、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数の毎月の増減を加減して算出したものであり、出生・死亡の差を自然増減とし、人口増減数から自然増減を差し引いたものを社会増減とした。  
 ・平成28年10月公表予定の「人口等基本集計(確報)」が公表された後、平成22年11月から平成27年9月までの推計人口は補正をし、また「平成27年国勢調査速報値」と「人口等基本集計(確報)」が異なる場合は平成27年11月から「人口等基本集計(確報)」の発表までに公表した「大阪府の推計人口」は修正し、大阪府ホームページに掲載する。

## 平成28年8月1日 大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,956,454	8,840,086	4,253,290	4,586,796	岸和田市	75,596	193,766	92,439	101,327
市部	3,886,004	8,659,620	4,166,475	4,493,145	豊中市	171,521	394,788	186,902	207,886
郡部	70,450	180,466	86,815	93,651	池田市	46,283	103,321	49,583	53,738
大阪市地域	1,371,545	2,705,262	1,308,898	1,396,364	吹田市	171,827	377,783	182,012	195,771
北大阪地域	773,544	1,786,638	856,663	929,975	泉大津市	31,134	75,491	36,001	39,490
三島地域	487,078	1,124,804	541,976	582,828	高槻市	148,175	350,987	167,505	183,482
豊能地域	286,466	661,834	314,687	347,147	貝塚市	33,560	88,412	42,421	45,991
東大阪地域	859,267	1,997,697	965,373	1,032,324	守口市	65,953	142,602	68,511	74,091
北河内地域	495,224	1,158,216	558,631	599,585	枚方市	168,037	402,495	192,111	210,384
中河内地域	364,043	839,481	406,742	432,739	茨木市	117,857	281,042	135,920	145,122
南河内地域	245,731	609,556	288,430	321,126	八尾市	110,870	268,299	128,154	140,145
泉州地域	706,367	1,740,933	833,926	907,007	泉佐野市	41,930	100,711	48,323	52,388
泉北地域	484,603	1,173,440	562,155	611,285	富田林市	45,831	113,214	53,283	59,931
泉南地域	221,764	567,493	271,771	295,722	寝屋川市	101,667	236,225	114,444	121,781
大阪市	1,371,545	2,705,262	1,308,898	1,396,364	河内長野市	42,099	106,042	49,657	56,385
都島区	52,493	105,595	50,954	54,641	松原市	49,974	120,211	57,746	62,465
福島区	38,110	73,327	34,590	38,737	大東市	52,322	122,421	59,861	62,560
此花区	30,890	66,370	32,442	33,928	和泉市	71,506	185,913	89,702	96,211
西区	54,087	95,400	44,984	50,416	箕面市	57,292	134,054	64,097	69,957
港区	40,506	81,913	40,025	41,888	柏原市	28,997	70,597	33,755	36,842
大正区	29,268	64,766	31,624	33,142	羽曳野市	44,257	112,057	52,926	59,131
天王寺区	38,828	77,064	35,834	41,230	門真市	55,876	122,247	59,874	62,373
浪速区	48,252	71,027	36,098	34,929	摂津市	37,142	85,035	42,292	42,743
西淀川区	43,375	95,587	46,983	48,604	高石市	22,736	56,580	26,781	29,799
東淀川区	93,733	175,747	86,485	89,262	藤井寺市	27,195	65,085	30,653	34,432
東成区	40,199	80,964	38,698	42,266	東大阪市	224,176	500,585	244,833	255,752
生野区	64,119	130,037	62,649	67,388	泉南市	22,884	62,146	29,744	32,402
旭区	43,899	91,567	43,622	47,945	四條畷市	22,231	55,876	27,295	28,581
城東区	77,555	165,103	78,569	86,534	交野市	29,138	76,350	36,535	39,815
阿倍野区	50,627	108,452	50,021	58,431	大阪狭山市	23,105	57,928	27,229	30,699
住吉区	72,044	154,055	71,897	82,158	阪南市	20,773	53,827	25,556	28,271
東住吉区	58,403	126,559	59,659	66,900	三島郡	12,077	29,957	14,247	15,710
西成区	69,343	111,552	64,518	47,034	島本町	12,077	29,957	14,247	15,710
淀川区	96,195	178,065	88,273	89,792	豊能郡	11,370	29,671	14,105	15,566
鶴見区	46,656	111,545	53,420	58,125	豊能町	7,689	19,614	9,296	10,318
住之江区	57,401	122,344	58,776	63,568	能勢町	3,681	10,057	4,809	5,248
平野区	89,520	196,299	93,038	103,261	泉北郡	6,712	17,188	8,239	8,949
北区	75,484	126,166	60,984	65,182	忠岡町	6,712	17,188	8,239	8,949
中央区	60,558	95,758	44,755	51,003	泉南郡	27,021	68,631	33,288	35,343
堺市	352,515	838,268	401,432	436,836	熊取町	16,781	44,341	21,625	22,716
堺区	69,769	148,078	72,864	75,214	田尻町	3,876	8,538	4,350	4,188
中区	48,942	124,299	60,141	64,158	岬町	6,364	15,752	7,313	8,439
東区	35,045	85,256	40,466	44,790	南河内郡	13,270	35,019	16,936	18,083
西区	55,015	135,904	65,304	70,600	太子町	5,094	13,629	6,655	6,974
南区	60,231	146,220	68,052	78,168	河南町	6,143	16,109	7,778	8,331
北区	69,018	159,426	75,735	83,691	千早赤阪村	2,033	5,281	2,503	2,778
美原区	14,495	39,085	18,870	20,215					

※平成27年国勢調査（速報値）を基にしています。

# 大阪市消費者物価指数の動き

平成28年8月(速報)

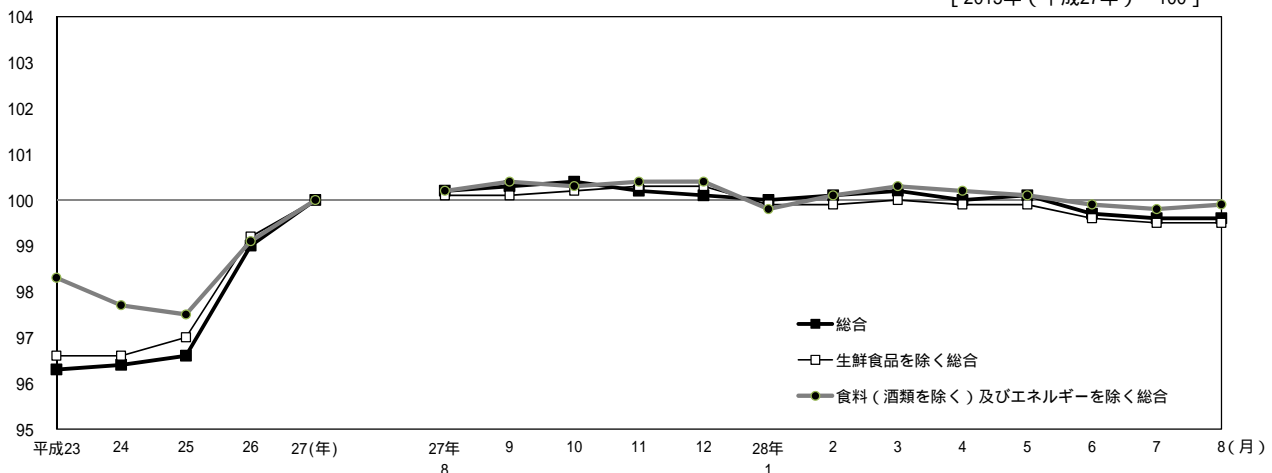
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

## 1 概 要

- (1) 総合指数は 99.6  
前月比は変動がなかった。前年同月比は 0.6%の下落(5か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 99.5  
前月比は変動がなかった。前年同月比は 0.6%の下落(5か月連続)。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 99.9  
前月比は 0.1%の上昇。前年同月比は 0.3%の下落(2か月連続)。

### 消費者物価指数の動き

[ 2015年(平成27年) = 100 ]



### 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

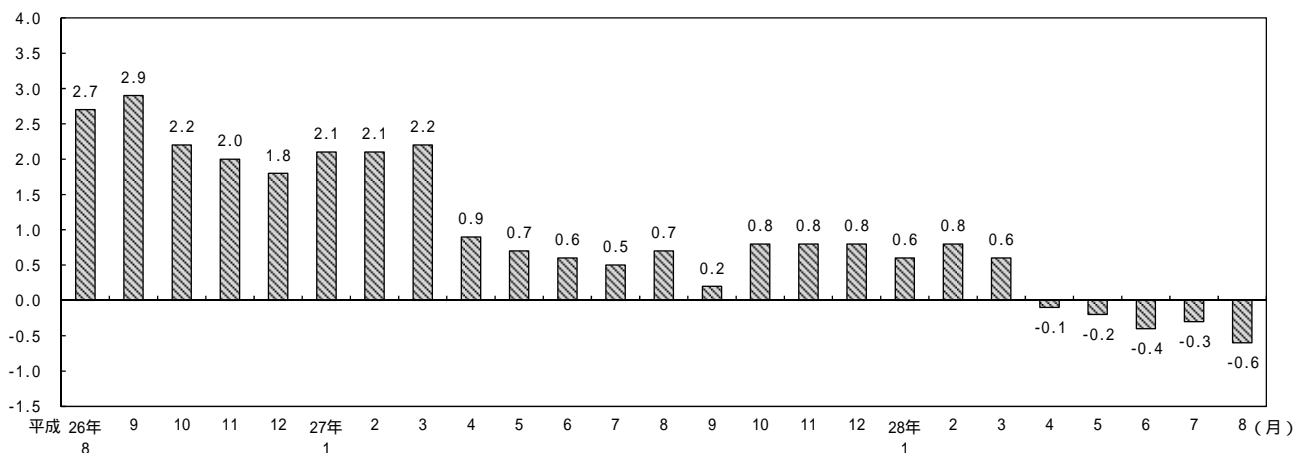
		平成27年					平成28年							
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総合	指数	100.2	100.3	100.4	100.2	100.1	100.0	100.1	100.2	100.0	100.1	99.7	99.6	99.6
	前月比(%)	0.3	0.1	0.1	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.2	0.1	-0.4	-0.1	0.0
	前年同月比(%)	0.7	0.2	0.8	0.8	0.8	0.6	0.8	0.6	-0.1	-0.2	-0.4	-0.3	-0.6
生鮮食品を除く総合	指数	100.1	100.1	100.2	100.3	100.3	99.9	99.9	100.0	99.9	99.9	99.6	99.5	99.5
	前月比(%)	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.4	0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.0
	前年同月比(%)	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7	0.4	0.5	0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	100.2	100.4	100.3	100.4	100.4	99.8	100.1	100.3	100.2	100.1	99.9	99.8	99.9
	前月比(%)	0.4	0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.6	0.2	0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.1
	前年同月比(%)	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.3

平成28年8月は速報値

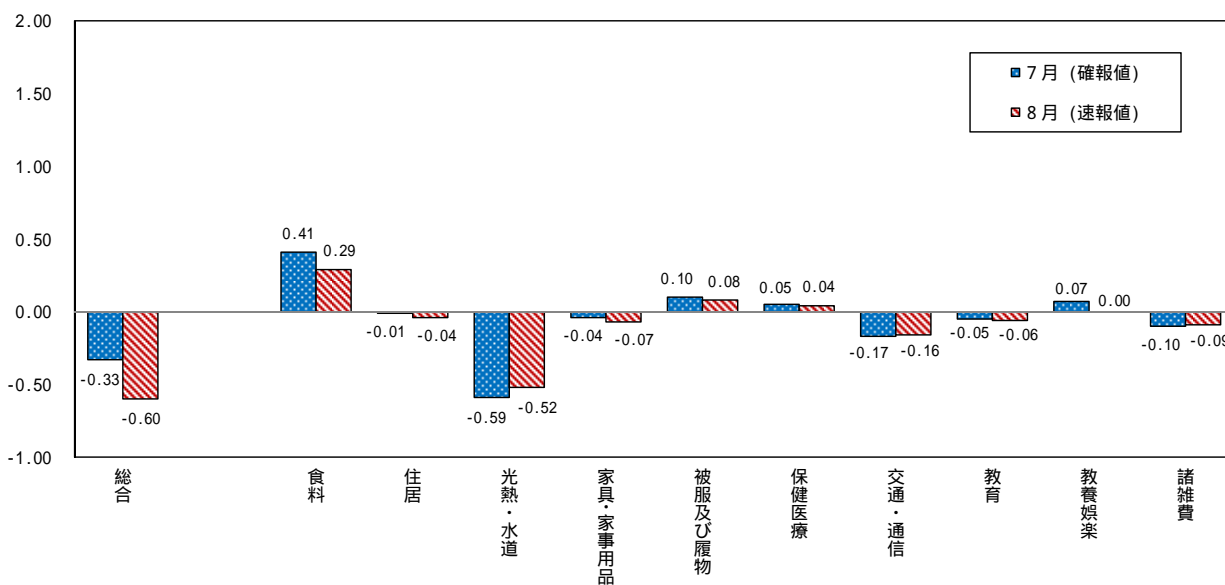


2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【2015年基準】

平成28年7月分(確報)

2015年(平成27年) = 100

主要都市名	消費者物価総合指数(総合)	前年同月比(%)
大阪市	99.6	-0.3
全国	99.6	-0.4
仙台市	99.4	-0.7
東京都区部	99.5	-0.4
横浜市	99.5	-0.4
名古屋市	99.4	-0.6
神戸市	100.0	0.2
広島市	99.7	-0.3
福岡市	100.2	-0.1

# 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成28年6月(月報) [事業所規模5人以上、平成22年=100]  
 《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> (月報) 》

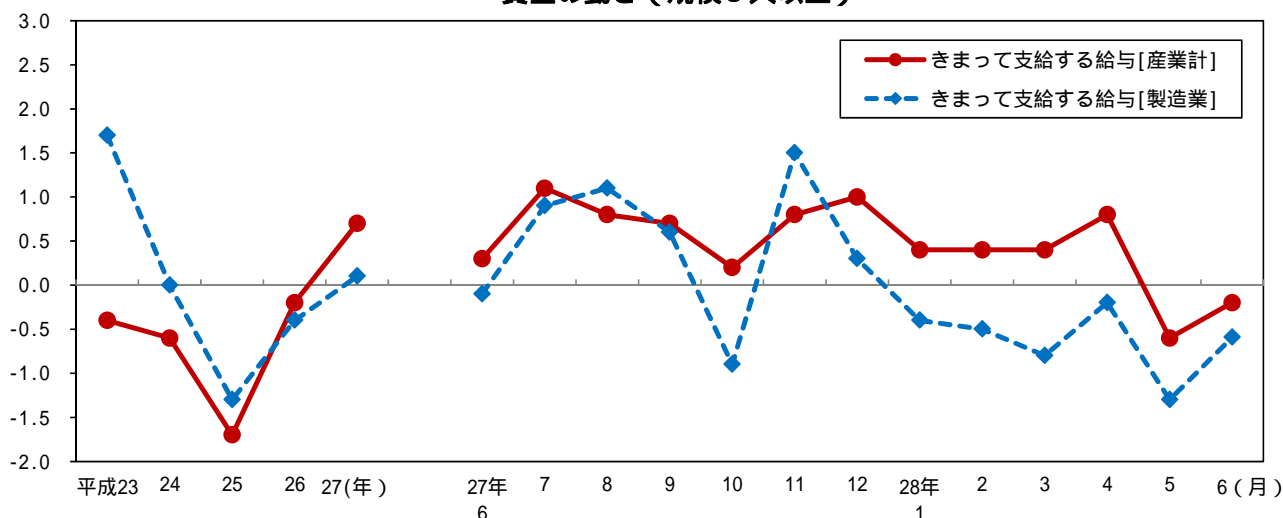
## 1 賃金の動き

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 97.8 前年同月比 0.2%の減少。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 100.5 前年同月比 0.6%の減少。

(前年比及び前年同月比 %)

賃金の動き(規模5人以上)



## 2 労働時間の動き

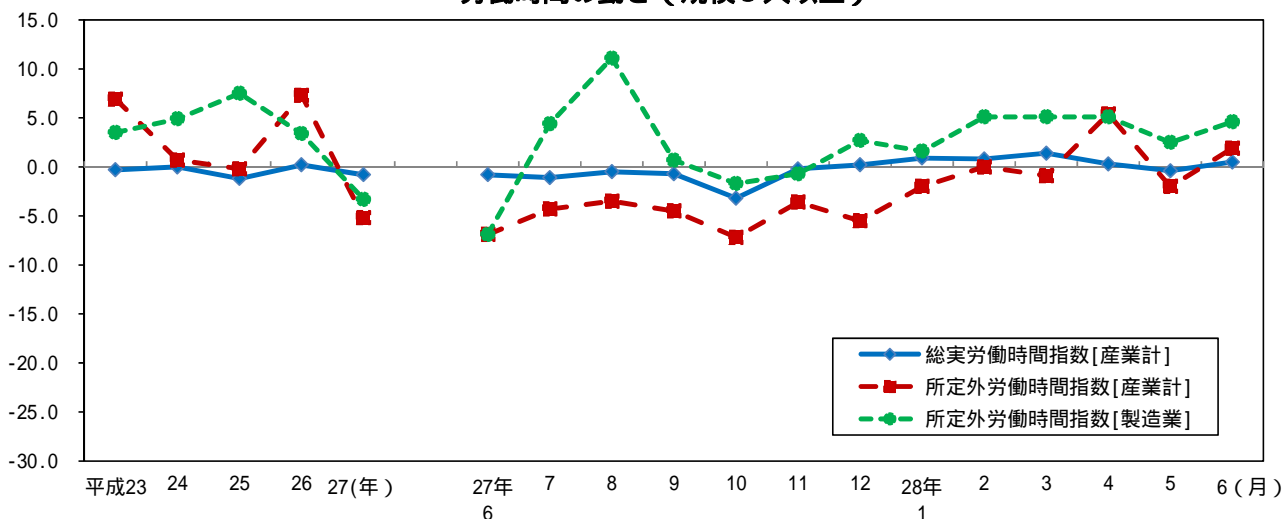
総実労働時間指数[産業計]は 102.1 前年同月比 0.5%の増加。

所定外労働時間指数[産業計]は 108.3 前年同月比 1.9%の増加。

所定外労働時間指数[製造業]は 117.5 前年同月比 4.6%の増加。

(前年比及び前年同月比 %)

労働時間の動き(規模5人以上)



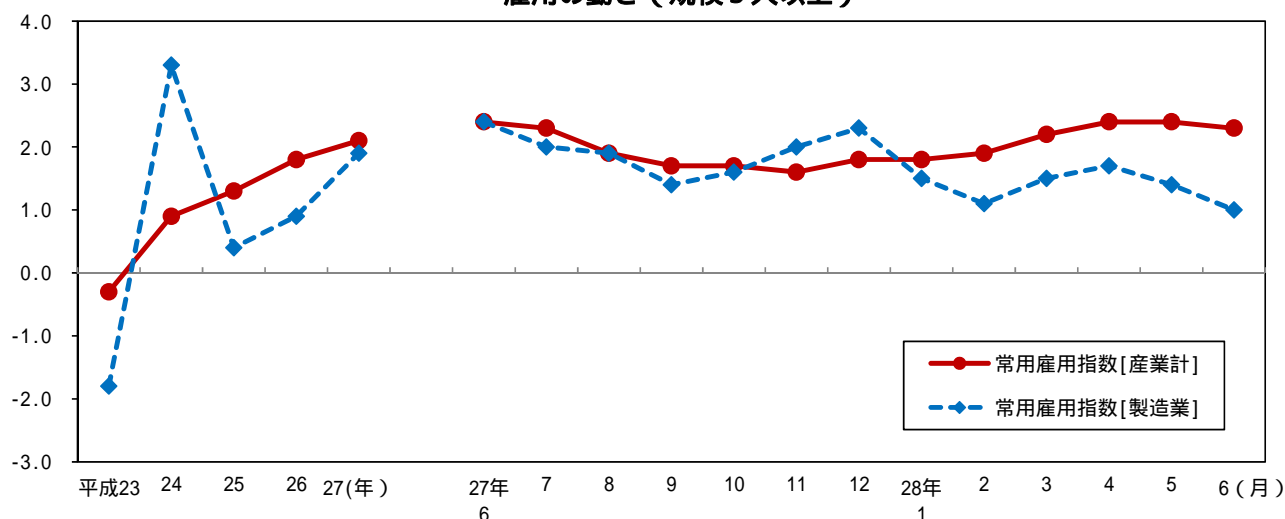
### 3 雇用の動き

常用雇用指数〔産業計〕は 109.0 前年同月比 2.3%の増加。

常用雇用指数〔製造業〕は 106.3 前年同月比 1.0%の増加。

(前年比及び前年同月比 %)

雇用の動き (規模5人以上)



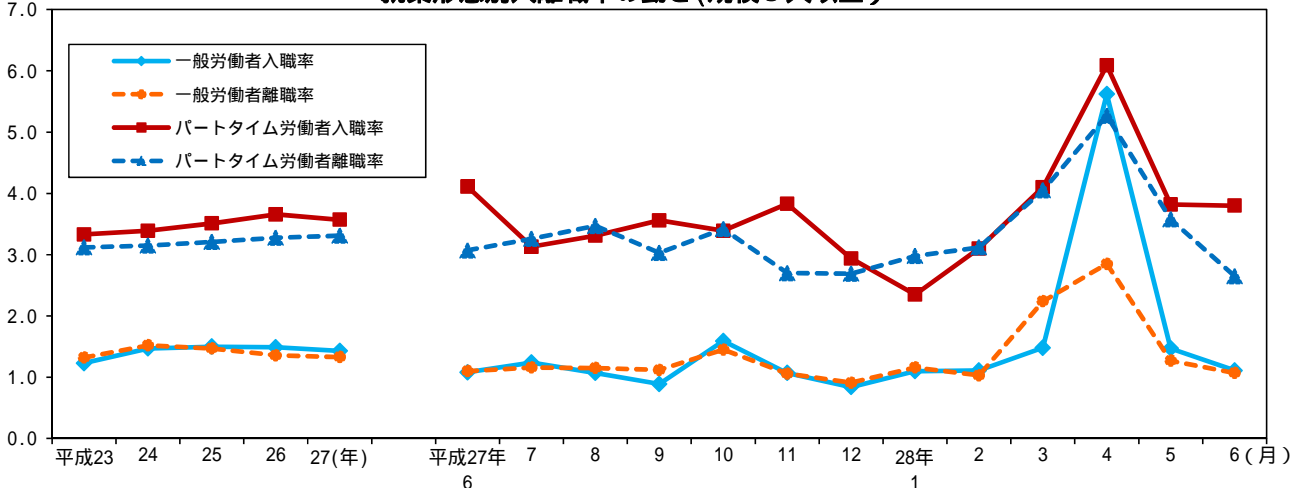
### 4 就業形態別入離職率の動き

一般労働者は入職率 1.11%、離職率 1.07%で 0.04 ポイントの入職超過。

パートタイム労働者は入職率 3.80%、離職率 2.65%で 1.15 ポイントの入職超過。

(%)

就業形態別入離職率の動き (規模5人以上)



### 全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成28年 6月分 (前年同月比)

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	-0.2	1.9	2.3
全国	0.0	-1.0	2.0
東京都	-0.6	-6.7	1.4
神奈川県	0.7	-1.7	0.9
愛知県	0.5	-0.7	0.8
兵庫県	-0.4	-6.8	0.7
広島県	-1.3	-2.5	0.4
福岡県	2.1	10.3	-1.0

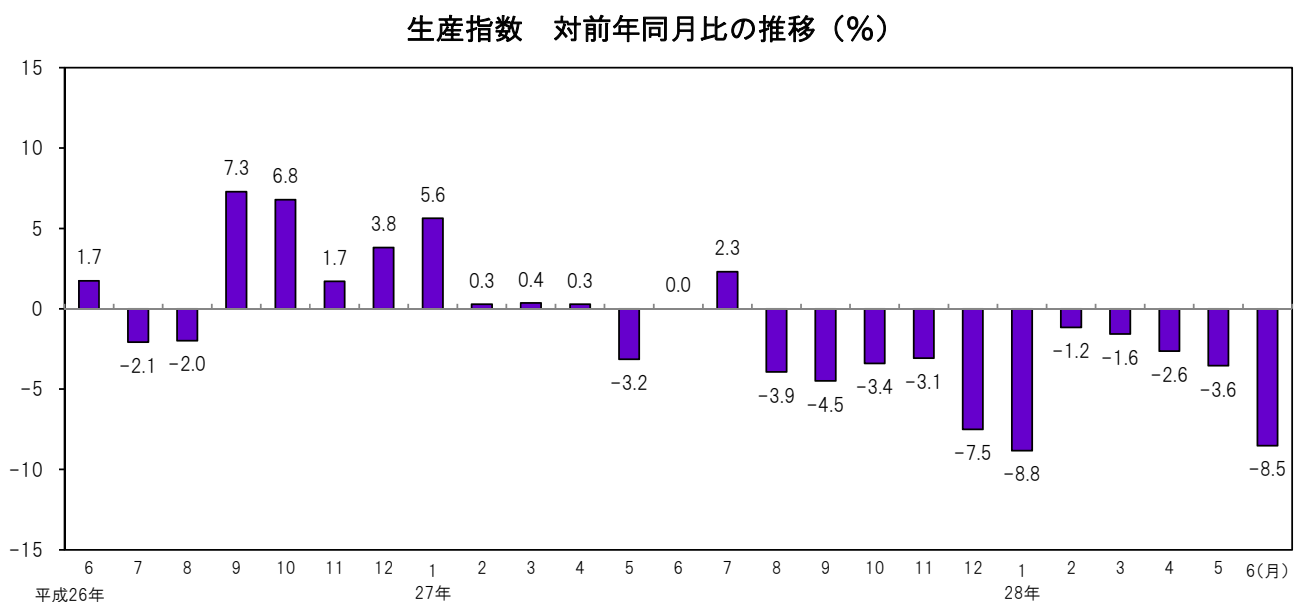
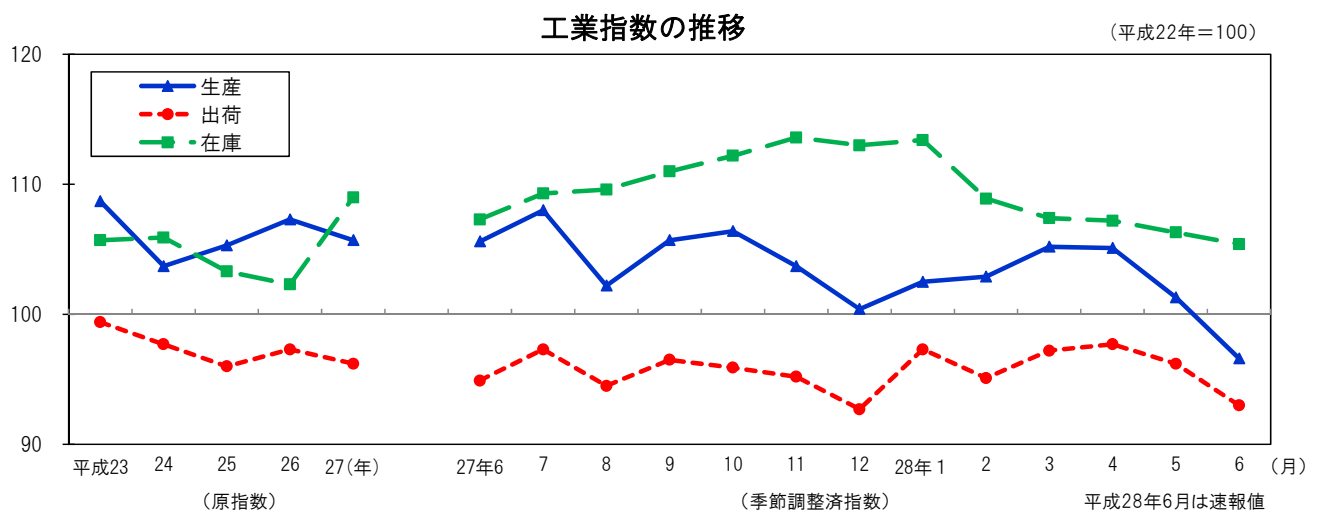
# 大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成28年6月（速報）

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html>（月報） 》

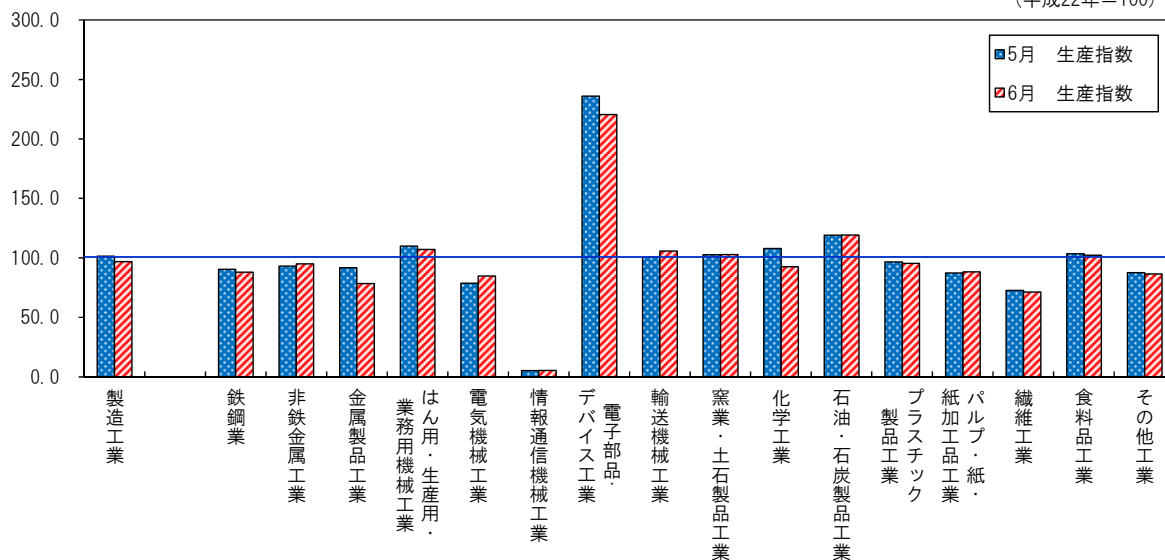
## 概 要

- (1) 生産指数は 96.6 前月比は 4.6%の低下  
業種別（寄与度順）にみると、化学工業（前月比 -14.4%）、金属製品工業（同 -14.5%）など9業種が低下。
- (2) 出荷指数は 93.0 前月比は 3.3%の低下  
業種別（寄与度順）にみると、化学工業（前月比 -12.3%）、石油・石炭製品工業（同 -9.7%）など7業種が低下。
- (3) 在庫指数は 105.4 前月比は 0.8%の低下  
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比 -6.6%）、鉄鋼業（同 -4.4%）など8業種が低下。

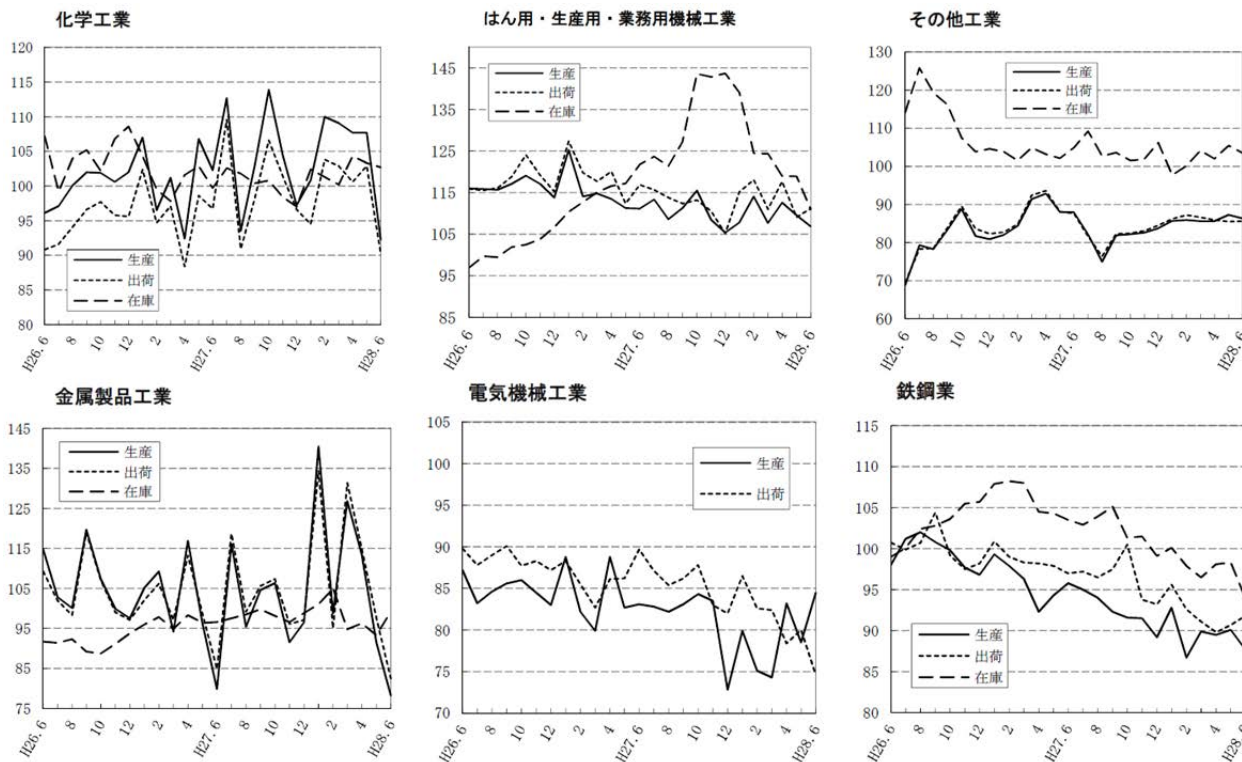


業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



業種別動向グラフ（生産指数ウェイト上位6業種）



◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

≪平成28年6月分速報値（前月比）≫

平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	-4.6	-3.3	-0.8
全国	2.3	1.7	0.0
東京都	0.1	0.6	12.1
神奈川県	-4.4	-4.3	3.0
愛知県	3.9	2.6	-0.5
兵庫県	5.2	5.2	-0.2
広島県	2.6	2.1	1.0
福岡県	3.5	3.1	-1.9

# 大阪の就業状況

労働力調査 平成28年4～6月期平均

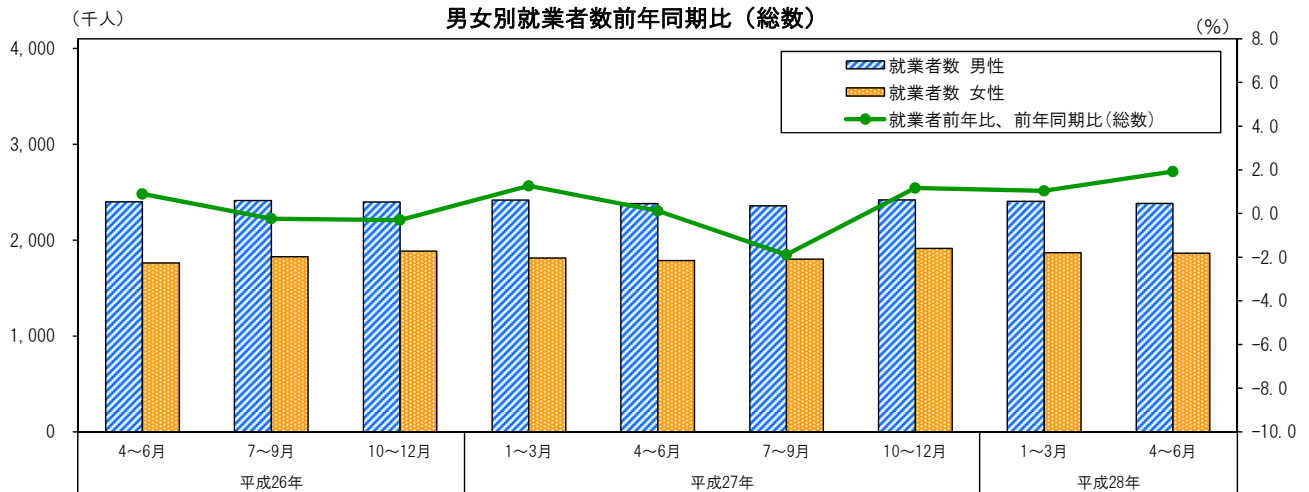
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho/rc-index.html> 》

## 1 就業者

就業者数（総数）は 424 万 6 千人。前年同期比は 1.9%の増加。

男性は 238 万 3 千人。前年同期比は 0.1%の増加。

女性は 186 万 3 千人。前年同期比は 4.3%の増加。



## 2 完全失業者

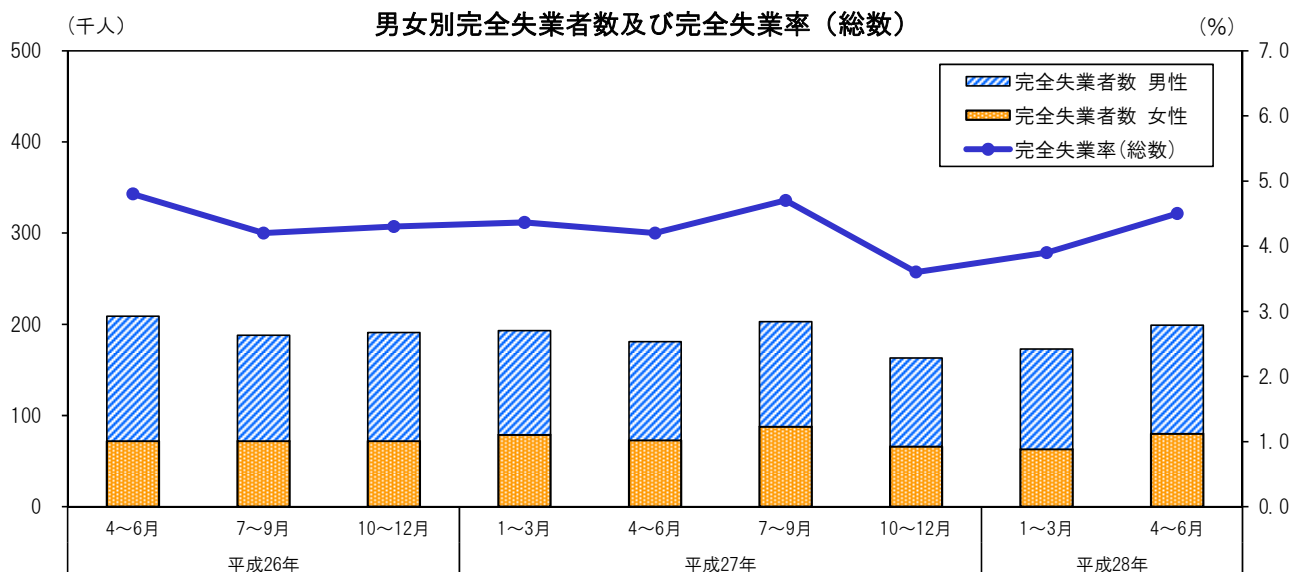
### (1) 完全失業者の動向

完全失業者数（総数）は 19 万 9 千人。前年同期比は 9.9%の増加。

男性は 11 万 9 千人。前年同期比は 10.2%の増加。

女性は 8 万人。前年同期比は 9.6%の増加。

完全失業率（総数）は 4.5%で前年同期比 0.3ポイントの上昇。



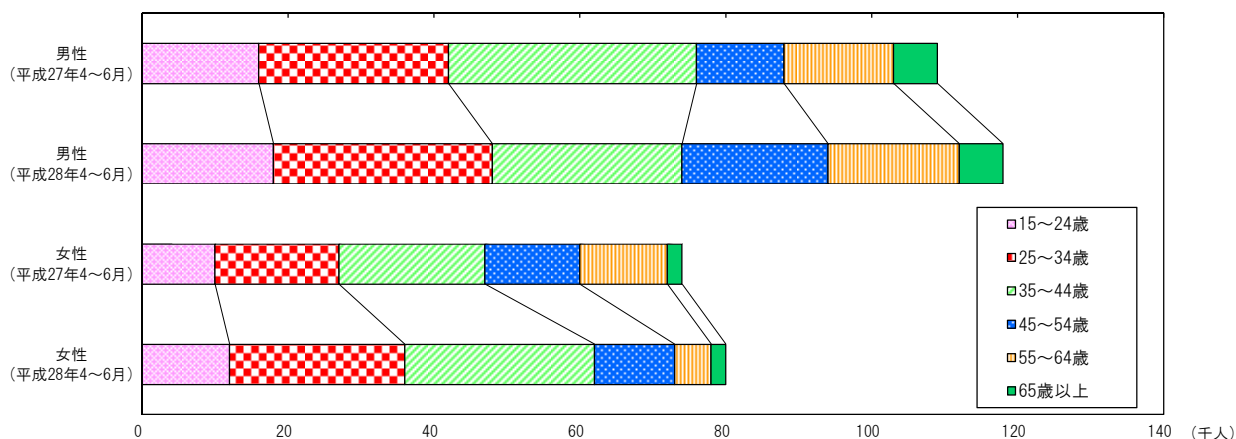
(2) 年齢階級別の動向（前年同期比）

年齢階級別（総数）にみると、15歳から34歳、45歳から54歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）、55歳から64歳の年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

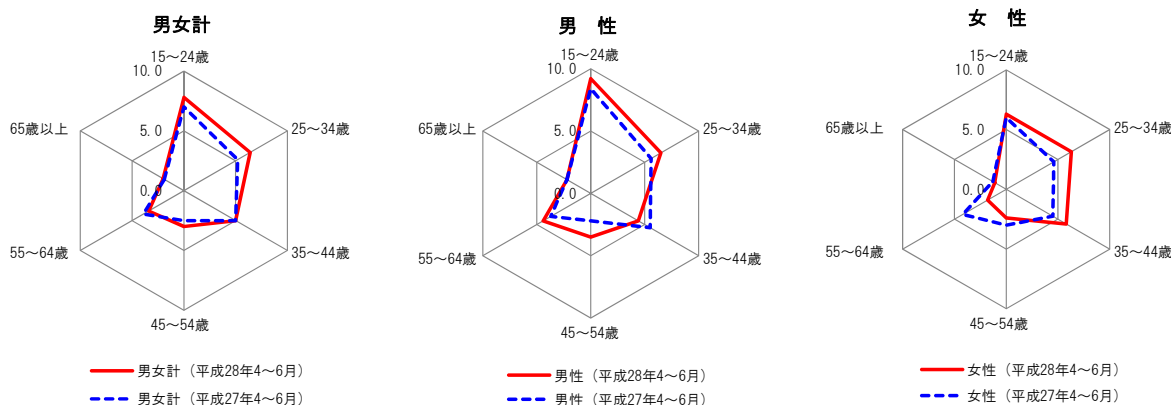
男性は15歳から34歳及び45歳から64歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）、35歳から44歳の年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

女性は15歳から44歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）、45歳から64歳の年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

年齢階級別完全失業者数



年齢階級別完全失業率



◇全国及び主要都府県の動き

《平成28年 第2四半期（H28年4～6月）》

都道府県名	完全失業率(%)	前年同期比(ポイント)
大阪府	4.5	0.3
全国	3.3	-0.1
東京都	3.4	-0.1
神奈川県	3.0	-0.6
愛知県	2.3	-0.4
兵庫県	3.7	-0.2
広島県	2.8	-0.1
福岡県	3.6	-0.6

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	人	人	人	千人	千人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)
平成23年	8,865,448	-5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2
24	8,863,324	-6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.5
25	8,860,280	-10,406	7,362	4,206	211	103.5	0.95	374,611	94.9
26	8,850,607	-11,457	1,784	4,215	201	103.8	1.11	382,055	96.5
27	※8,838,908	...	...	4,222	185	105.7	1.20	379,577	96.4
27年 2月	8,845,977	-12,926	4,420			104.7	1.15	303,568	77.2
3	8,843,906	-12,705	6,060			104.1	1.15	330,134	83.9
4	8,841,490	-12,560	9,294	4,166	181	106.4	1.16	325,815	82.8
5	8,847,838	-12,169	8,278			106.2	1.19	308,591	78.5
6	8,847,812	-12,278	8,965	4,159	203	106.6	1.19	553,822	140.8
7	8,848,315	-12,223	9,639			106.6	1.20	455,314	115.8
8	8,848,352	-12,610	10,171	4,333	163	106.5	1.21	304,895	77.5
9	8,847,600	-12,997	10,555			105.9	1.22	312,702	79.5
10	※8,838,908	...	...	4,274	173	105.5	1.24	310,557	79.0
11	8,841,185	-824	3,101			105.5	1.26	310,648	79.0
12	8,840,288	-1,015	118	4,246	199	105.4	1.29	731,166	185.9
28年 1月	8,839,622	-1,379	713			105.5	1.27	301,608	76.7
2	8,837,032	-2,531	-59	4,246	199	105.1	1.29	304,638	77.5
3	8,834,396	-2,327	-309			105.1	1.30	333,807	84.9
4	8,832,298	-2,121	23	...	...	107.3	1.36	327,327	83.2
5	8,838,965	-1,251	7,918			106.8	1.36	309,987	78.8
6	8,838,988	-943	966	...	...	106.4	1.39	563,066	143.2
7	8,839,959	-534	1,505			...	1.40	...	...
8	8,840,086	-512	639	...	...	...	...	...	
資料出所	大阪府統計課						大阪 労働局	大阪府統計課	

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。  
 (3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。  
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	千人	人	人	万人	万人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)
平成23年	127,799	-179,664	-78,984	※6,289	※302	99.3	0.65	362,296	100.2
24	127,515	-204,766	-78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.3
25	127,298	-231,825	14,378	6,311	265	97.0	0.93	357,972	99.0
26	127,083	-251,253	36,386	6,351	236	96.2	1.09	363,338	99.9
27	※127,110	-275,248	94,438	6,376	222	96.2	1.20	357,949	99.9
27年 2月	126,991	-33,476	-61,300	6,322	226	95.3	1.15	288,596	80.6
3	126,896	-30,849	73,752	6,319	228	95.1	1.16	307,364	85.8
4	126,939	-21,442	-13,769	6,342	234	96.7	1.17	304,981	85.2
5	126,904	-18,535	43,711	6,400	224	96.7	1.18	300,799	84.0
6	126,929	-10,995	40,120	6,425	224	96.8	1.19	516,839	144.3
7	126,958	-9,682	-6,418	6,381	222	96.7	1.21	421,387	117.7
8	126,942	-14,318	-52,400	6,379	225	96.5	1.22	298,598	83.4
9	126,876	-10,900	37,255	6,439	227	96.3	1.23	294,592	82.3
10	※127,110	-21,198	21,998	6,432	208	96.1	1.24	297,816	83.2
11	127,111	-25,095	17,738	6,379	209	96.1	1.26	308,248	86.1
12	127,103	-29,437	-30,640	6,385	204	96.1	1.27	655,571	183.0
28年 1月	127,043	-43,925	29,554	6,399	211	95.9	1.28	299,426	83.6
2	127,029	-36,660	-29,449	6,351	213	95.7	1.28	292,182	81.6
3	r126,963	...	...	6,339	216	95.5	1.30	313,419	87.5
4	p126,980	...	...	6,396	224	97.1	1.34	305,460	85.3
5	p126,960	...	...	6,446	216	97.0	1.36	301,484	84.2
6	p126,960	...	...	6,497	210	r97.0	1.37	r528,559	r147.6
7	p126,990	...	...	6,479	203	p96.6	1.37	p427,382	p119.3
8	p127,000	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。  
 自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。  
 (2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。  
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。



主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年 月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
108.7	105.7	7,942	58,427	3,697,649	836,204	861,457	-	-	-	-	平成23年
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	-	-	-	-	24
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	-	25
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	26
<b>r105.7</b>	<b>r109.0</b>	<b>7,894</b>	<b>64,204</b>	<b>3,749,021</b>	<b>939,011</b>	<b>878,043</b>	-	<b>423,912</b>	<b>344,383</b>	<b>176,145</b>	27
r106.7	r106.4	441	3,961	3,746,094	67,002	65,686	-	31,580	26,346	12,206	27年 2月
r107.2	r105.5	605	5,285	3,727,955	78,666	72,733	-	40,563	27,868	14,195	3
r106.4	r106.0	776	4,491	3,729,916	71,937	71,172	-	32,515	28,493	14,803	4
r106.5	r106.9	513	3,882	3,731,762	74,038	75,596	-	34,141	29,312	16,374	5
r105.6	r107.3	788	7,345	3,732,730	72,701	72,622	-	33,427	29,151	14,083	6
r108.0	r109.3	614	4,358	3,738,021	87,678	74,847	65,662	39,345	30,417	15,065	7
r102.2	r109.6	802	6,163	3,739,624	68,379	74,783	64,156	37,288	29,171	15,369	8
r105.7	r111.0	679	5,975	3,746,550	69,074	68,994	60,304	30,404	27,850	13,836	9
r106.4	r112.2	848	6,780	3,745,808	75,801	72,202	62,999	30,263	29,873	14,622	10
r103.7	r113.6	686	5,231	3,748,310	82,283	71,803	58,993	34,454	28,662	14,595	11
r100.4	r113.0	613	5,856	3,749,021	110,280	87,685	63,923	46,371	32,591	18,669	12
r102.5	r113.4	585	4,731	3,752,088	79,097	73,317	58,335	35,639	28,214	13,114	28年 1月
r102.9	r108.9	663	5,746	3,752,301	67,104	66,634	56,121	30,111	29,467	12,728	2
r105.2	r107.4	689	6,338	r3,734,702	77,418	71,189	62,523	37,456	31,387	14,685	3
r105.1	r107.2	684	6,513	r3,738,602	69,350	70,708	61,746	32,264	31,920	15,744	4
r101.3	r106.3	1,084	5,705	r3,740,389	70,257	72,999	63,192	32,631	31,499	16,379	5
p96.6	p105.4	817	6,341	r3,743,774	r68,470	r70,908	r63,256	r33,647	r31,323	r14,415	6
...	...	711	6,102	3,748,338	p86,272	p75,080	p69,437	p41,110	p32,812	p16,042	7
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	8
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省				資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年 月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
97.2	104.3	126,509	834,117	79,242	66,606	129,327	87,747	-	-	-	平成23年
97.8	110.4	132,609	882,797	79,882	66,389	129,527	94,772	-	-	-	24
97.0	107.4	147,673	980,025	80,411	67,195	130,579	98,724	-	-	-	25
99.0	109.5	134,021	892,261	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
<b>97.8</b>	<b>113.0</b>	<b>129,624</b>	<b>909,299</b>	<b>81,246</b>	<b>68,258</b>	<b>132,233</b>	<b>109,957</b>	<b>42,467</b>	<b>53,609</b>	<b>33,012</b>	27
98.8	113.2	10,437	67,552	81,094	4,926	10,061	7,853	3,025	4,004	2,185	27年 2月
98.2	113.3	9,789	69,887	80,670	6,025	11,126	9,058	4,076	4,400	2,605	3
98.8	113.3	11,609	75,617	80,736	5,223	10,858	8,796	3,166	4,222	2,855	4
96.7	113.0	10,538	71,720	80,801	5,418	11,510	9,348	3,293	4,619	3,193	5
98.4	114.0	12,214	88,118	80,899	5,393	11,020	9,087	3,252	4,540	2,702	6
97.4	113.2	11,583	78,263	80,992	6,191	10,867	10,032	4,135	4,709	2,831	7
96.8	113.4	11,012	80,255	81,027	4,832	11,225	9,961	3,804	4,675	2,862	8
97.0	113.3	10,745	77,872	81,172	4,941	10,173	9,189	3,111	4,342	2,579	9
98.3	112.0	10,913	77,153	81,177	5,496	10,576	9,484	3,050	4,551	2,749	10
97.1	112.3	10,737	79,697	81,222	5,992	10,499	8,990	3,358	4,432	2,716	11
95.9	112.7	10,286	75,452	81,246	7,826	13,099	9,718	4,575	5,000	3,376	12
98.4	112.4	9,245	67,815	81,318	5,869	11,044	8,849	3,737	4,447	2,431	28年 1月
93.2	112.2	10,228	72,831	81,328	4,912	9,974	8,453	2,989	4,436	2,234	2
96.7	115.3	10,495	75,744	80,901	5,831	10,633	9,371	3,818	4,698	2,630	3
97.3	113.4	10,845	82,398	81,014	5,012	10,443	9,190	3,137	4,625	2,949	4
94.6	113.9	12,006	78,728	81,052	5,125	10,854	9,593	3,224	4,794	3,148	5
r96.8	r114.0	12,041	85,953	81,161	r5,183	r10,492	r9,436	r3,336	r4,763	r2,719	6
p96.9	p111.2	11,071	85,208	...	p6,165	p11,046	p10,416	p4,202	p4,984	p2,932	7
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	8
経済産業省		国土交通省		経済産業省				資料出所			

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(2015年=100)	百万円
平成23年	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	313,398	r96.3	33,769,461
24	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	r96.4	33,378,539
25	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	r96.6	33,815,397
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	r99.0	...
27	9,227,388	10,565,480	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	r100.0	...
27年 2月	715,708	863,519	103	12,949	574,212	373,278	23,995	r99.3	...
3	804,262	853,136	116	22,295	584,972	377,606	32,506	r99.6	...
4	765,145	867,937	100	8,016	585,626	371,496	26,324	r100.2	...
5	716,544	792,520	91	4,235	589,940	370,290	20,005	r100.3	...
6	791,949	855,176	111	16,181	586,591	369,583	29,188	r100.1	...
7	777,086	969,915	106	9,201	585,340	369,635	23,343	r99.9	...
8	766,553	849,531	99	4,468	585,145	369,281	22,074	r100.2	...
9	830,549	882,511	86	10,101	586,537	373,222	21,874	r100.3	...
10	824,749	953,445	102	14,791	582,722	369,930	18,462	r100.4	...
11	731,167	917,597	99	4,486	589,783	370,945	21,310	r100.2	...
12	758,454	824,048	96	5,785	588,163	373,699	22,990	r100.1	...
28年 1月	660,095	811,587	92	20,768	586,665	372,689	21,921	r100.0	...
2	671,744	739,871	108	8,694	592,702	370,889	40,503	r100.1	...
3	749,520	771,894	102	38,777	609,891	374,042	142,399	r100.2	...
4	721,693	724,524	98	7,894	611,942	370,336	205,404	r100.0	...
5	645,103	687,542	88	9,361	615,460	369,229	206,979	r100.1	...
6	731,139	r743,786	103	9,849	614,209	370,083	268,752	r99.7	...
7	694,284	p713,493	86	8,370	611,491	370,733	235,654	r99.6	...
8	...	...	99	19,352	...	...	...	p99.6	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交 換 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

【注】(16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。  
 (17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。  
 (20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国 内		(19)	(20)	(21) G. D. P
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	国内総生産 (名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(2015年=100)	億円
平成23年	65,546	68,111	12,734	3,592,920	598,668	425,858	379,631	r96.3	4,715,787
24	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	r96.2	4,753,317
25	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	r96.6	4,790,837
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	r99.2	4,868,712
27	75,614	78,406	8,812	2,112,382	679,106	475,937	299,032	r100.0	r4,992,112
27年 2月	5,941	6,367	692	151,180	661,723	459,627	22,973	r99.4	
3	6,927	6,703	859	223,631	676,336	465,464	31,692	r99.7	
4	6,549	6,607	748	192,779	673,889	460,756	25,974	r100.2	r1,234,941
5	5,738	5,953	724	127,755	678,655	462,447	23,438	r100.4	
6	6,505	6,566	824	126,861	678,820	464,740	31,351	r100.2	r1,224,326
7	6,663	6,924	787	120,068	674,054	465,907	24,373	r100.1	
8	5,880	6,448	632	97,896	673,470	465,905	23,205	r100.2	r1,296,921
9	6,413	6,535	673	270,898	676,940	470,471	23,440	r100.3	
10	6,541	6,437	742	106,241	673,540	468,785	20,753	r100.2	r1,249,279
11	5,979	6,366	711	141,650	679,175	471,254	23,663	r99.9	
12	6,338	6,199	699	385,353	679,106	475,937	24,123	r99.8	p1,253,203
28年 1月	5,351	5,999	675	126,927	677,992	475,000	21,062	r99.5	
2	5,704	5,464	723	163,516	687,209	473,374	25,589	r99.6	r1,249,279
3	6,457	5,708	746	175,899	704,814	480,044	37,564	r99.7	
4	5,889	5,068	695	103,344	713,531	475,438	36,373	r99.9	r1,249,279
5	5,092	5,135	671	115,852	714,947	475,966	40,915	r100.0	
6	6,026	r5,335	763	108,227	...	...	47,151	r99.9	p1,253,203
7	5,729	p5,216	712	124,019	...	...	38,793	99.6	
8	...	...	726	126,049	...	...	...	...	...
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀行協会	総務省 統計局	内 閣 府

【注】(16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。  
 (20)総合指数。(21)93SNAによる原系列。

## 主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)		年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数		
件	件		
49,644	177,248		平成23年
48,212	168,115		24
46,110	151,413		25
42,729	148,257		26
40,607	132,471		27
			27年 2月
3,111	9,883		3
3,725	11,082		4
3,499	10,580		5
3,124	11,211		6
3,263	12,060		7
3,480	r11,704		8
3,317	p11,175		9
3,135	p11,480		10
3,415	p11,988		11
3,305	p10,736		12
4,105	p10,064		28年 1月
2,726	p9,256		2
3,084	p9,026		3
3,435	p10,031		4
2,930	p9,940		5
3,077	p11,493		6
2,993	p10,638		7
...	p10,755		8
...	...		
大阪府警察本部		資料出所	

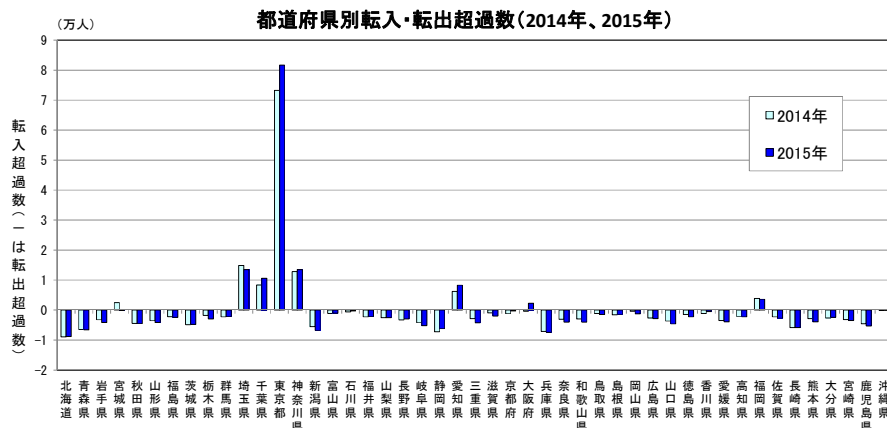
### 統計資料室 新着資料のご紹介

平成28年8月到着分から一部概要を紹介します。

『住民基本台帳人口移動報告年報 平成27年』

本報告は、総務省が市町村における毎月の転入者について報告を受け、これを取りまとめたものです。人口移動に関する統計は、政策立案に当たって基礎的なデータを提供するものとなります。

平成27年(2015年)の転入・転出超過を都道府県別にみると、転入超過となっているのは東京都(8万1,696人)、埼玉県、神奈川県(ともに1万3,528人)など8都府県となっています。



総務省「住民基本台帳人口移動報告年報 平成27年」から抜粋

—統計表利用の手引—

・単位未満は四捨五入 ・0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・…は不詳 ・-は皆無

## 主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国際収支			(25) 外貨準備高 (年月末)	(26) 日本 銀行券 発行高	(27) 財政 資金対 民間収支	(28) 企業 物価指数	(29) 東証 株価指数	(30) 家計		年 月
		経 常	収 支							可処分所得	消費支出	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億円	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円	(22年=100)	(43年=100)	円	円	
692,084	1,502,951	104,013	-3,302	-27,799	1,295,841	83,997	25,329	101.5	820.80	420,394	308,524	平成23年
665,157	1,403,167	47,640	-42,719	-38,110	1,268,125	86,653	38,664	100.6	768.64	425,330	314,229	24
629,033	1,314,140	44,566	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	101.9	1,125.94	426,234	318,707	25
573,842	1,212,163	38,805	-104,653	-30,335	1,260,548	93,082	131,634	105.1	1,263.58	423,907	318,650	26
<b>p536,899</b>	<b>1,098,969</b>	<b>164,127</b>	<b>-6,288</b>	<b>-16,784</b>	<b>1,233,214</b>	<b>98,430</b>	<b>105,864</b>	<b>102.7</b>	<b>1,554.16</b>	<b>427,447</b>	<b>315,428</b>	27
												27年 2月
p42,027	78,946	14,873	-1,376	-670	1,251,112	89,376	17,567	103.2	1,461.08	406,509	291,371	3
p47,850	89,117	27,870	6,692	1,539	1,245,316	89,673	1,702	103.5	1,553.83	363,405	352,164	4
p44,683	89,731	13,259	-1,320	-5,316	1,250,073	91,029	9,502	103.6	1,590.91	383,966	333,126	5
p42,044	97,187	18,536	-487	869	1,245,755	89,732	16,114	103.8	1,626.44	327,593	317,187	6
p42,470	100,600	5,410	1,227	-1,969	1,242,935	90,583	-5,076	103.6	1,652.72	581,603	293,439	7
p44,836	r97,301	17,938	-880	-2,067	1,242,316	91,044	17,345	103.2	1,637.30	472,281	315,503	8
p43,249	r94,089	16,249	-3,292	421	1,244,150	91,387	14,584	102.6	1,613.59	391,486	317,478	9
p42,213	p92,974	14,521	684	-593	1,248,936	91,562	1,620	102.1	1,455.30	338,999	299,276	10
p47,184	p100,010	14,018	2,051	-3,832	1,244,211	92,600	11,399	101.4	1,506.15	405,744	310,411	11
p44,969	p90,359	11,059	-3,041	603	1,233,008	93,159	14,072	101.3	1,582.45	345,613	295,107	12
p51,489	p85,263	9,401	1,943	-1,983	1,233,214	98,430	-1,003	101.0	1,551.34	752,949	340,060	28年 1月
p38,706	p73,911	5,901	-4,316	-1,862	1,248,107	94,790	16,697	100.0	1,412.22	356,459	312,789	2
p39,230	p75,465	23,874	4,023	1,653	1,254,149	95,147	14,244	99.7	1,324.59	395,343	298,302	3
p42,634	p81,552	29,862	8,828	2,623	1,262,099	95,595	-3,633	99.6	1,358.30	369,984	335,485	4
p38,679	p81,509	p18,785	p6,971	p-4,012	1,262,509	97,104	5,149	99.2	1,335.67	388,392	337,313	5
p39,391	p90,816	p18,091	p399	p1,174	1,253,967	95,267	18,462	99.3	1,334.43	313,865	307,961	6
p39,565	p85,647	p9,744	p7,636	p-1,676	1,265,402	95,988	-1,914	99.2	1,288.83	591,909	277,511	7
p41,469	p85,396	p19,382	p6,139	p-2,223	1,264,750	96,484	22,744	r99.2	1,291.30	469,929	303,880	8
...	<b>P88,535</b>	...	...	...	<b>1,256,053</b>	...	...	<b>p98.9</b>	...	...	...	
警 察 庁		財 務 省				日 本 銀 行		東 京 証 券 取 引 所		総 務 省 統 計 局		資 料 出 所

【注】(25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

## 大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成25年	16.6	36.7	-2.9	16.9	1,519.5	58.0	1,279.0	2,058.2	1,996.4
26	17.1	38.4	-1.1		1,418.0	49.0		2,299.5	
27	17.2	38.0	0.0		1,648.5	25.5		2,006.2	
27年 9月	23.2	31.7	17.0	25.0	163.0	16.0	160.7	158.8	156.7
10	19.0	27.9	10.0	19.0	40.5	16.5	112.3	231.2	163.9
11	15.2	25.2	6.1	13.6	111.5	7.5	69.3	120.4	148.5
12	10.1	22.5	1.7	8.6	90.0	25.5	43.8	144.3	151.6
28年 1月	6.8	16.3	-3.5	6.0	66.5	7.5	45.4	161.3	142.6
2	7.4	20.3	-0.5	6.3	81.0	8.5	61.7	170.4	135.4
3	10.8	22.0	0.8	9.4	91.0	8.5	104.2	207.0	159.5
4	16.6	27.5	5.5	15.1	127.5	12.5	103.8	168.0	188.6
5	21.2	30.7	11.7	19.7	136.5	19.5	145.5	229.7	194.3
6	23.3	32.3	14.4	23.5	325.0	40.5	184.5	148.0	156.2
7	28.0	36.3	21.8	27.4	66.0	6.5	157.0	214.1	182.1
8	29.5	38.1	20.8	28.8	161.5	30.5	90.9	262.6	216.9

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

## 人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動		
	出 生	死 亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死 産	婚 姻	離 婚	転 出	転 入	(3)社会増減
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人
平成25年	72,054	81,864	136	-9,810	1,661	48,596	18,104	149,904	153,281	3,377
26	69,968	81,653	138	-11,685	1,621	46,934	17,834	149,533	149,142	-391
27	70,596	83,578	125	-12,982	1,520	46,688	18,101	154,117	156,413	2,296
28年 2月	5,460	7,532	10	-2,072	116	3,905	1,422	10,170	10,143	-27
3	5,674	7,741	8	-2,067	116	5,067	1,880	29,008	31,727	2,719
4	5,574	6,753	11	-1,179	125	3,503	1,435	23,078	23,293	215
5	...	...	...	...	...	...	...	11,848	11,751	-97
6	...	...	...	...	...	...	...	9,541	9,732	191
7	...	...	...	...	...	...	...	9,995	9,911	-84

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

## 外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
27	9,227,388	10,565,480	3,419,611	5,001,540	493,655	1,599,733	7,385	58,469	5,306,737	3,905,738
28年 2月	671,744	739,871	256,979	345,743	35,267	98,019	490	5,465	379,008	290,644
3	749,520	771,894	289,192	374,740	38,931	96,283	698	3,805	420,699	297,066
4	721,693	724,524	262,017	368,035	36,396	90,826	583	4,606	422,697	261,057
5	645,103	687,542	234,560	345,192	42,587	81,343	758	3,678	367,198	257,329
6	731,139	r743,786	274,587	r355,016	36,049	r92,596	780	r4,461	419,723	r291,713
7	694,284	p713,493	254,756	p352,785	36,393	p94,362	651	p3,563	402,484	p262,783

【注】 通関実績による。

## 百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成25年	889,464	105.7	293,111	126,238	263,591	10,987	28,682	139,887	26,968	29,164
26	927,558	104.3	299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
27	939,011	101.2	293,427	141,490	268,907	9,875	27,850	174,775	22,686	27,654
28年 2月	67,104	100.2	18,210	10,176	20,715	594	1,855	14,001	1,552	1,403
3	77,418	98.4	24,468	11,412	20,899	717	2,634	15,507	1,780	2,140
4	69,350	96.4	22,516	10,486	17,663	685	2,154	14,433	1,413	1,884
5	70,257	94.9	22,291	10,905	18,494	639	2,140	14,247	1,540	1,837
6月r	68,470	94.2	19,971	9,883	20,441	619	2,234	13,849	1,474	2,790
7月p	86,272	98.4	25,015	12,447	28,491	802	2,532	15,159	1,827	3,179

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

## スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成25年	854,388	99.7	75,853	17,107	570,769	5,430	31,241	151,986	2,002	1,446
26	867,315	101.5	71,489	16,805	582,953	5,329	31,394	157,772	1,572	1,476
27	878,043	101.2	67,831	16,294	608,983	4,143	32,562	147,225	1,005	1,461
28年 2月	66,634	101.4	4,038	1,009	49,061	186	2,323	9,942	75	90
3	71,189	97.9	5,097	1,355	50,837	198	2,700	10,919	83	119
4	70,708	99.3	5,616	1,295	50,097	187	2,418	11,022	72	100
5	72,999	96.6	5,969	1,314	51,967	231	2,445	11,001	73	91
6月r	70,908	97.6	5,840	1,247	50,444	219	2,488	10,602	68	92
7月p	75,080	103.1	6,167	1,399	52,927	235	2,734	11,543	75	132

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

## 自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成25年	3,725,312	676,652	194,847	360,610	9,449	2,735,125	926,657	1,078,785	729,683	67,016	237,070
26	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
27	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118
28年 2月	3,752,301	670,358	193,443	351,465	10,041	2,765,897	946,437	1,030,187	789,273	69,609	236,396
3	r3,734,702	667,600	192,960	348,641	10,125	2,754,197	945,078	1,023,506	785,613	69,760	r233,020
4	r3,738,602	667,660	192,839	348,841	10,102	2,756,484	945,738	1,022,262	788,484	69,813	r234,543
5	r3,740,389	667,624	192,817	348,744	10,110	2,757,537	946,753	1,020,913	789,871	69,809	r235,309
6	r3,743,774	667,715	192,643	348,800	10,164	2,760,313	949,385	1,019,768	791,160	69,914	r235,668
7	3,748,338	667,445	192,789	348,333	10,213	2,764,372	951,605	1,019,626	793,141	70,121	236,187

【注】各年月末現在。

## 関西国際空港運営状況

(関西エアポート(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数			貨物扱量			
	国際線	国内線		国際線	うち外国人旅客	国内線	国際貨物	国内貨物		
平成25年	回	回	回	人	人	人	t	t	t	
26	131,923	84,991	46,932	17,810,634	11,814,124	4,642,430	5,996,510	659,585	636,042	23,543
27	141,565	93,154	48,411	19,354,031	13,053,002	6,307,865	6,301,029	722,732	700,325	22,407
	163,506	112,019	51,487	23,218,429	16,253,996	10,015,217	6,964,433	719,331	697,374	21,957
28年 2月	13,763	10,146	3,617	2,030,181	1,534,315	1,037,365	495,866	46,525	44,769	1,756
3	14,867	10,898	3,969	2,180,203	1,610,882	980,313	569,321	62,554	60,586	1,968
4	14,718	10,742	3,976	2,099,436	1,588,922	1,151,210	510,514	59,810	58,290	1,520
5月r	14,818	10,703	4,115	1,986,974	1,439,128	942,570	547,846	55,944	54,440	1,504
6月p	14,425	10,500	3,925	2,017,113	1,499,802	998,730	517,311	58,894	57,372	1,522
7月p	15,472	11,229	4,243	2,269,355	1,699,058	1,155,590	570,297	59,382	57,873	1,509

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

## 宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数	観光目的		うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	観光目的50%以上			観光目的50%未満		
	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
平成25年	588	23,881,430	6,143,710	17,737,720	4,314,500	17,325,850	4,395,310	12,930,540	2,773,240
26	560	28,369,250	8,925,400	19,381,060	6,200,160	19,840,130	6,251,760	13,525,590	3,915,850
27	586	30,366,080	11,538,240	18,758,250	8,965,670	21,036,690	8,028,000	12,959,950	5,348,360
28年 1月	577	2,378,330	867,780	1,510,550	829,490	1,675,460	598,130	1,077,330	511,510
2		2,446,180	985,030	1,461,160	902,880	1,681,820	664,050	1,017,770	542,920
3		2,765,280	1,156,150	1,609,140	838,570	1,949,810	809,400	1,140,410	509,210
4		2,645,750	1,163,150	1,482,600	986,800	1,861,910	806,570	1,055,340	591,890
5		2,496,440	1,105,860	1,390,580	837,790	1,739,810	757,310	982,500	504,840
6		2,448,780	1,056,440	1,392,340	894,190	1,714,220	723,850	990,370	522,800

【注】 1.月別の数値は暫定値である。  
2.各年の宿泊施設数は年末現在。  
3.平成28年各月の宿泊施設数は形成28年1月1日現在の施設数。

## 建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物							
	総 数		建 築 主 別					
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人	
	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>
平成25年	1,473,920	9,052,797	69,062	382,198	981,452	6,314,152	423,405	2,356,447
26	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798
27	1,644,757	7,894,299	56,908	259,611	1,232,942	5,724,663	354,907	1,910,025
28年 2月	127,982	662,852	2,661	11,866	98,427	507,163	26,894	143,823
3	130,221	689,255	961	9,965	99,150	518,654	30,109	160,636
4	123,811	683,768	14,002	74,238	82,013	460,762	27,796	148,768
5	155,540	1,083,515	572	5,142	123,663	908,862	31,305	169,511
6	167,348	817,080	9,841	32,677	122,106	597,243	35,402	187,160
7	138,984	710,750	16,789	58,798	90,206	481,085	31,990	170,867

年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積	(うち) 住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積		戸数	床面積
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸	m <sup>2</sup>	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸	m <sup>2</sup>
平成25年	2,804,060	2,701,211	3,547,526	71,080	5,521,460	69,335	5,407,698	313,644	3,124	291,502
26	2,377,691	2,783,019	3,262,779	66,236	4,801,193	64,528	4,708,952	333,222	3,378	309,104
27	2,423,869	2,457,225	3,013,205	65,485	4,567,462	64,204	4,493,778	239,479	2,313	219,957
28年 2月	192,423	279,886	190,543	5,830	383,716	5,746	379,399	18,963	176	18,375
3	206,528	301,972	180,755	6,510	448,571	6,338	436,287	15,919	119	13,242
4	200,321	276,383	207,064	6,647	449,813	6,513	434,073	16,671	160	16,396
5	231,496	304,175	547,844	5,822	403,880	5,705	399,049	19,601	151	18,092
6	212,392	309,895	294,793	6,489	452,689	6,341	447,536	...	...	...
7	206,460	253,660	250,630	6,231	438,263	6,102	435,291	...	...	...

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。  
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。  
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。  
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。  
(5)除却と災害の木造合計。

## 都市別建築動態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	28年 6月	28年 7月	28年 6月	28年 7月		28年 6月	28年 7月	28年 6月	28年 7月
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸	戸		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸	戸
大阪 市	313,984	233,715	3,306	2,276	河内長野市	3,229	6,771	23	30
堺 市	66,714	27,654	378	204	松原市	4,954	4,684	47	56
岸和田市	35,548	9,079	84	53	大東市	5,646	4,579	105	42
豊中市	25,448	19,502	191	209	和泉市	13,824	46,818	56	58
池田市	3,426	10,101	25	107	箕面市	5,180	7,561	41	78
吹田市	36,851	25,596	431	447	柏原市	2,495	3,583	17	31
泉大津市	2,033	6,452	18	16	羽曳野市	5,194	12,931	49	148
高槻市	37,038	36,471	263	206	門真市	3,285	5,681	45	50
貝塚市	3,276	4,059	27	18	摂津市	6,032	76,521	39	852
守口市	6,076	22,652	66	135	高石市	2,660	5,349	24	44
枚方市	92,887	26,193	164	178	藤井寺市	2,913	4,554	19	31
茨木市	14,146	15,286	135	149	東大阪市	55,655	29,109	254	277
八尾市	14,320	17,825	128	98	泉南市	3,053	3,245	17	20
泉佐野市	2,336	7,541	25	70	四條畷市	2,022	1,990	30	16
富田林市	13,594	12,076	117	47	交野市	6,641	5,498	57	31
寝屋川市	15,660	6,973	72	50	大阪狭山市	3,297	3,150	30	26
					阪南市	2,073	747	19	6

【注】 (1)床面積の合計。

## 大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571
26	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
27	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866
28年 2月	592,702	3,161	300	370,889	1,417	19,144	24,103
3	609,891	2,958	1,050	374,042	464	19,478	22,599
4	611,942	2,952	1,300	370,336	1,863	19,709	23,638
5	615,460	2,945	595	369,229	620	20,029	24,248
6	614,209	3,677	820	370,083	509	20,486	28,415
7	611,491	3,682	2,652	370,733	1,009	19,975	29,063

【注】各年月末現在。

## 中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	4,284	11,309	24,778	4,295	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26	4,306	11,181	27,017	4,736	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
28年 3月	4,616	11,071	32,060	5,707	29,855	18,000	46,855	6,794	7,396	9,020
4	4,622	11,060	32,235	5,786	29,606	17,918	47,248	6,730	7,433	8,973
5	4,497	10,865	32,454	5,794	29,513	17,925	46,955	6,694	7,440	8,913
6	4,606	11,086	33,352	6,162	29,676	17,829	47,805	6,659	7,441	8,835
7	4,593	11,038	33,854	6,365	29,545	18,010	47,979	6,638	7,423	8,798
8	4,462	10,809	33,492	6,337	29,586	18,174	...	...	...	...

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。  
2. 各年月末現在。  
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

## 手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成25年	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
27	9,621	286,848	3,954	81	404	827	64,100	2,990,323
28年 2月	835	40,503	379	6	23	33	5,612	255,889
3	777	142,399	408	7	33	38	5,198	375,643
4	637	205,404	127	2	47	70	4,179	363,730
5	841	206,979	400	5	27	22	5,643	409,153
6	779	268,752	209	4	32	46	5,166	471,507
7	700	235,654	171	2	14	9	4,560	387,931

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

## 会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債数	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成25年	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
28年 3月	102	38,777	16	2,492	26	12,849	20	884	6	257	28	4,547	6	17,748
4	98	7,894	17	1,028	31	3,764	16	828	5	465	26	559	3	1,250
5	88	9,361	10	2,709	25	5,157	19	825	5	172	28	488	1	10
6	103	9,849	14	1,394	40	4,785	15	1,206	7	556	20	1,177	7	731
7	86	8,370	19	3,764	28	936	12	1,540	5	70	21	2,030	1	30
8	99	19,352	15	1,495	30	2,123	22	1,424	8	668	18	380	6	13,262

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。  
2. その他は、上記以外のものである。

## 職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等	
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求人数	充足数	新規求職申込件数	就職率
	件	件	%	人	%	件	%
平成25年度	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9
26	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2
27	34,889	10,317	29.6	67,873	11,320	14,496	32.2
28年 1月	34,650	8,329	24.0	77,003	9,083	14,653	26.3
2	36,224	9,996	27.6	78,176	10,949	15,487	29.4
3	37,486	11,183	29.8	68,824	12,505	15,831	33.3
4	41,855	11,513	27.5	69,124	12,439	18,933	28.5
5	34,491	10,289	29.8	67,153	11,229	14,390	33.4
6	33,569	11,031	32.9	71,685	12,249	13,872	37.0

【注】1. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

## 雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円
平成25年度	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637
26	3,348,381	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507
27	3,402,347	10,717	31,781	7,536	4,230,442	2,641	833,624
28年 1月	3,404,178	10,213	30,589	6,462	4,507,003	3,147	1,035,501
2	3,406,320	8,826	29,369	6,910	3,640,645	2,462	810,536
3	3,402,347	9,634	28,632	6,409	3,983,452	2,423	787,575
4	3,409,835	17,662	26,929	6,387	3,878,932	2,474	772,052
5	3,444,968	12,252	28,088	9,372	3,929,976	2,885	903,558
6	3,458,994	9,649	30,162	7,096	4,096,826	2,956	921,545

【注】1.各年度は月平均。

## 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成25年度	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
26	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
27	155,724	1,779,707	35,174,261	42,280,747	2,566,332	5,009,766	75,976	2,593,026	1,503,680
28年 1月	154,557	1,776,442	2,788,143	3,417,947	219,458	435,361	6,379	216,955	127,479
2	155,308	1,780,620	3,197,201	3,795,019	214,519	423,275	6,248	220,614	127,803
3	155,724	1,779,707	3,300,552	4,014,322	211,269	437,966	6,847	238,369	137,086
4	156,829	1,804,097	2,940,557	3,453,300	208,471	460,280	6,674	212,842	123,397
5	157,804	1,814,193	2,947,585	3,440,926	209,753	364,607	8,264	206,934	119,942
6	158,830	1,819,670	3,008,873	3,631,778	212,071	376,710	8,096	230,682	133,427

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。  
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。  
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。  
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

## 生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年度	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
24	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
25	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
28年 1月	224,732	297,773	274,240	272,007	240,625	80,390	45,577	15,225	7,611	20,959	1,782
2	224,565	297,277	273,604	271,352	244,096	80,392	46,362	15,122	7,549	21,834	1,857
3	224,623	297,367	273,488	271,253	244,873	79,982	45,454	14,984	7,611	20,923	1,935
4	224,128	295,667	270,697	269,575	240,403	77,331	46,349	14,019	7,265	23,761	1,304
5	224,139	294,954	270,376	269,021	238,951	78,533	46,239	14,433	7,539	22,406	1,860
6	224,045	294,389	269,752	268,663	241,221	79,398	43,322	14,497	7,469	19,547	1,809

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。  
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。  
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。



## 電力需要量

(資源エネルギー庁)

年度月	総 数		特別高圧		高 圧		低 圧			
	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	特定需要 (経過措置料金)	自由料金	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数
	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	千kWh	千kWh	社
28年 4月	4,390,047	66	1,314,828	20	1,403,658	62	1,671,561	1,350,592	320,969	8
5	4,164,221	76	1,398,263	21	1,355,255	66	1,410,703	1,119,206	291,497	22
6	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
7	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
8	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
9	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

【注】 1.「電気事業法等の一部を改正する法律」(第2弾改正)(平成26年6月11日成立)施行に伴い、電力調査統計(資源エネルギー庁)の内容が平成28年4月実績分から大幅に変更されたため経年比較が困難となった。このため、変更後(平成28年4月分)の数値から記載している。  
2.「当該月に需要実績のある小売電気事業者数」の欄には、0.5MWh未満の場合はカウントしていない。

## 都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総 数	家庭用	総 量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m <sup>3</sup>	戸	戸	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>
平成25年	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27	<b>5,581,358</b>	4,081,079	3,882,146	3,623,299	1,161,899	1,658,020	493,760	<b>309,618</b>
28年 3月	537,295	4,095,749	3,896,315	373,630	148,785	152,625	42,210	30,010
4	439,426	4,097,671	3,898,257	304,110	118,817	127,437	35,576	22,280
5	416,386	4,097,827	3,898,426	266,486	90,460	126,483	32,567	16,976
6	422,500	4,099,155	3,899,736	249,590	60,344	133,795	35,623	19,828
7	454,937	4,100,157	3,900,722	263,781	51,279	141,429	43,921	27,152
8	<b>432,184</b>	<b>4,103,290</b>	<b>3,903,705</b>	<b>270,177</b>	<b>40,131</b>	<b>140,295</b>	<b>54,445</b>	<b>35,306</b>

【注】 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。  
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m<sup>3</sup>換算表示。

## 水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量				工業用水 給水量
				総 量	一般用	業務用	湯屋用	
	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	世帯	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>
平成25年度	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814	26,326
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509	25,590
27	518,621	172,596	1,556,135	367,827	363,610	1,018	3,199	<b>25,172</b>
28年 2月	40,865	14,502	1,553,115	29,362	29,022	80	260	1,893
3	42,798	13,608	1,556,135	28,472	28,147	80	245	2,024
4	41,367	14,489	1,559,816	31,388	31,034	84	270	1,851
5	43,561	13,990	1,561,543	31,707	31,342	96	269	1,899
6	42,663	14,585	1,562,934	28,326	28,020	77	229	2,021
7	<b>45,489</b>	<b>14,274</b>	<b>1,564,908</b>	<b>32,413</b>	<b>32,071</b>	<b>87</b>	<b>256</b>	<b>2,229</b>

【注】 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。  
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表  
(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成25年	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6
26	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1
27	40,607	5,832	3,642	36,267	10,278	13,112	3,801	9,076	694	4
28年 1月	2,726	371	252	2,431	683	851	279	618	43	-
2	3,084	430	329	2,691	815	936	298	642	63	1
3	3,435	498	299	3,086	876	1,091	339	780	50	-
4	2,930	369	269	2,625	766	924	298	637	36	-
5	3,077	382	279	2,760	807	1,010	276	667	38	-
6	2,993	443	214	2,732	797	987	271	677	47	-
負 傷 者 (人)										
平成25年	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2
26	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-
27	48,481	6,240	3,687	44,034	11,302	18,400	4,266	10,066	759	1
28年 1月	3,274	389	254	2,974	748	1,246	309	671	46	-
2	3,680	454	340	3,264	903	1,313	332	716	74	2
3	4,041	527	305	3,684	956	1,517	367	844	52	-
4	3,514	404	279	3,197	856	1,290	339	712	38	-
5	3,676	419	280	3,349	893	1,408	307	741	47	-
6	3,553	460	218	3,285	874	1,357	298	756	50	-
死 者 (人)										
平成25年	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4
26	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1
27	196	12	57	106	42	14	22	28	30	3
28年 1月	19	-	7	8	1	1	1	5	4	-
2	5	-	1	2	-	-	1	1	2	-
3	13	2	2	7	-	1	4	2	4	-
4	11	1	2	6	3	1	1	1	3	-
5	12	-	3	3	2	-	-	1	6	-
6	10	1	2	5	3	-	1	1	3	-

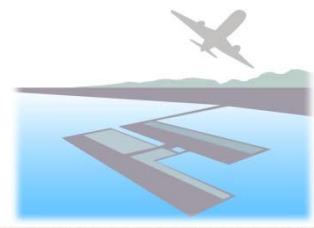
【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成25年	151,413	1,001	132	500	161	208	6,571	118,036	4,633	1,723	19,449
26	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
27	132,471	854	118	400	206	130	5,691	104,125	4,374	1,447	15,980
28年 2月	9,026	71	10	33	20	8	364	6,999	395	113	1,084
3	10,031	68	11	32	18	7	395	7,994	341	105	1,128
4	9,940	62	6	35	14	7	404	7,859	382	90	1,143
5	11,493	83	11	47	17	8	477	9,097	393	106	1,337
6	10,638	63	8	35	11	9	428	8,291	381	141	1,334
7	10,755	71	6	41	18	6	439	8,576	371	146	1,152
検 挙 件 数 (件)											
平成25年	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
27	23,853	538	114	242	93	89	3,459	12,790	1,332	743	4,991
28年 2月	1,886	37	4	17	10	6	273	984	121	156	315
3	1,824	38	9	19	5	5	233	1,030	132	67	324
4	1,750	51	3	26	13	9	229	944	136	41	349
5	1,708	35	8	18	4	5	248	912	90	60	363
6	1,687	60	22	21	9	8	269	830	80	64	384
7	1,861	43	1	20	15	7	289	990	82	67	390
検 挙 人 員 (人)											
平成25年	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
27	18,563	486	107	224	62	93	3,634	8,300	870	796	4,477
28年 2月	1,367	38	11	13	10	4	287	642	87	51	262
3	1,335	41	8	23	3	7	236	650	80	49	279
4	1,376	41	2	18	9	12	248	619	112	40	316
5	1,381	32	6	17	4	5	269	634	81	43	322
6	1,416	40	14	12	6	8	279	656	53	46	342
7	1,414	35	5	18	8	4	298	617	65	65	334

【注】月別の数値は暫定値である。



「爆買い」という言葉は、みなさんもよくご存知でしょう。来日した外国人観光客が家電製品等を大量に買い込む様子を表現したもので、2015年の新語・流行語にも選ばれました。

2003年、国土交通大臣が本部長となり、民間企業も参加する「ビジット・ジャパン・キャンペーン（Visit JAPAN Campaign）本部が発足しました。「YOKOSO! JAPAN」をスローガンに外国人観光客の訪日を呼びかけています。当初は、当時500万人程度であった外国人観光客を2010年までに年間1,000万人にすることを目標にしていました。その後の外国人旅行者の状況について、ご紹介します。

## 1 訪日外国人客の推移

ビジット・ジャパン・キャンペーン開始後、訪日外国人客は増えてきましたが、リーマンショックによる世界的な不況の影響を受け、2009年は679万人と大きく落ち込み、2011年も東日本大震災等の影響で前年より減少しました。

2012年、訪日外国人客数は前年より増加し、2013年には年間1,036万人を記録し、はじめて1,000万人の大台を超えました。

さらに2014年は1,341万人、2015年は1,974万人（対前年比47.1%増）と増加して、年間2千万人に迫ろうとしています。

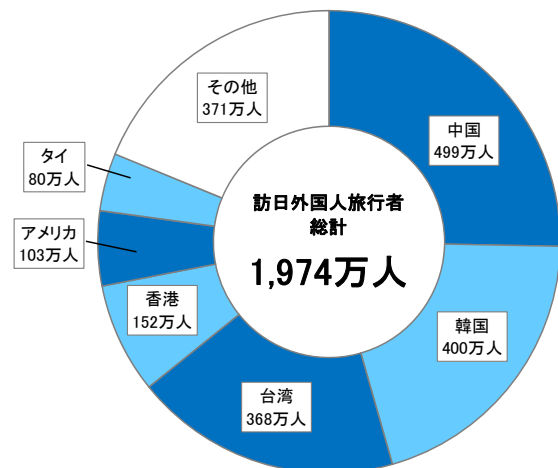
また、当初目標の達成に伴い、2014年6月、観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014において「2020年までに2,000万人」に目標が引き上げられ、2016年3月、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、「2020年までに4,000万人」とさらに目標が引き上げられました。

また、外国人客の内訳は上位から中国（499万人）、韓国（400万人）、台湾（368万人）、香港（152万人）、アメリカ（103万人）、タイ（80万人）となっています。

訪日外国人旅行者数の推移



訪日外国人旅行者の内訳（2015年）



出典：国土交通省観光庁「平成28年版 観光白書」

## 2 外国人旅行者増加の要因

外国人旅行者の増加について、「平成 28 年版 観光白書」では次のように記述しています。

中国については、日中関係が比較的安定していたこと、中間層の成長、外国人旅行者向け消費税免除制度の拡充や円安方向への動きなどにより、訪日需要が高まったと見られます。航空路線の新規就航や既存路線の増便、クルーズ船寄港の大幅増加などにより、年間の訪日旅行者数は 499 万人で全体の 25.3% を占め、国別の訪日旅行者数では中国は前年の 2 位から 1 位になりました。

韓国については、年間の訪日旅行者数が初めて 400 万人を超えました。台湾は、LCC をはじめとした航空路線の拡充やチャーター便の運航、クルーズツアーの人気などにより年間の訪日旅行者数は 368 万人になりました。香港は、航空路線の拡充や円安方向への動きなどにより、年間の訪日旅行者数は 152 万人となり、初めて 100 万人を超えました。

東南アジアは、ASEAN（東南アジア諸国連合）の主要 6 か国（タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）の年間の訪日旅行者数の合計が 207 万人となり、初めて 200 万人を超えました。

また、急激な増加の要因としては次のものがあげられています。

- ① 経済環境 アジア新興国の経済成長により海外旅行者数が増加していること。
- ② 東京オリンピック開催決定など、日本への国際的注目度の高まり。
- ③ 訪日外国人旅行者の拡大に向けた施策展開（首都圏空港の発着枠拡大、日本入国を認めるビザ（査証）について、一次ビザ（1 回の入出国ができる）を数次ビザ（有効期間内なら何度でも入出国できる）に改正等）
- ④ 継続的な訪日プロモーション

## 3 来阪外国人の推移

それでは、日本に来た外国人のうち大阪府を訪れた外国人はどれくらいなのでしょう。来阪した外国人数については、「訪日外国人客数×府訪問率」により推計されています。

2015 年の来阪外国人客数は全体で 716 万 4,679 人となっています。

また、2013 年から 2015 年までの来阪外客数の推移をみると、総数は 2013 年の 262 万 5,114 人から 2015 年の 716 万 4,679 人と約 2.7 倍になっています。

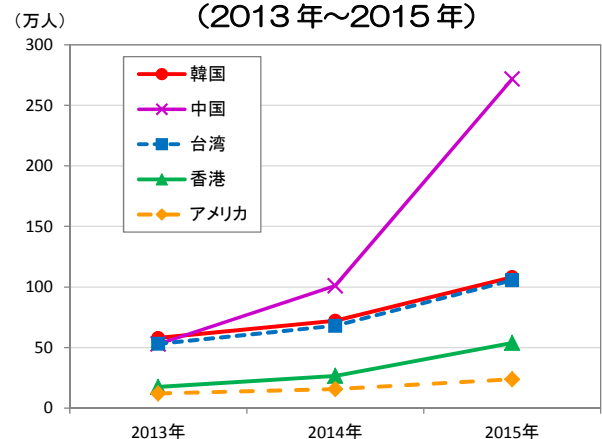
国別では、中国が 2013 年の 52 万 8,969 人から 2015 年の 271 万 6,567 人と約 5.1 倍に増えています。

訪日外客数、来阪外客数（2015 年）

国・地域	訪日外客数 A	府訪問率※ B	来阪外客数 A*B
韓国	4,002,095人	27.00%	1,080,566人
台湾	3,677,075人	28.70%	1,055,321人
中国	4,993,689人	54.40%	2,716,567人
香港	1,524,292人	35.30%	538,075人
アメリカ	1,033,258人	23.00%	237,649人
全体	19,737,409人	36.30%	7,164,679人

出典：大阪府府民文化部都市魅力創造局企画・観光課資料  
（うち府訪問率：訪日外国人消費動向調査（観光庁））

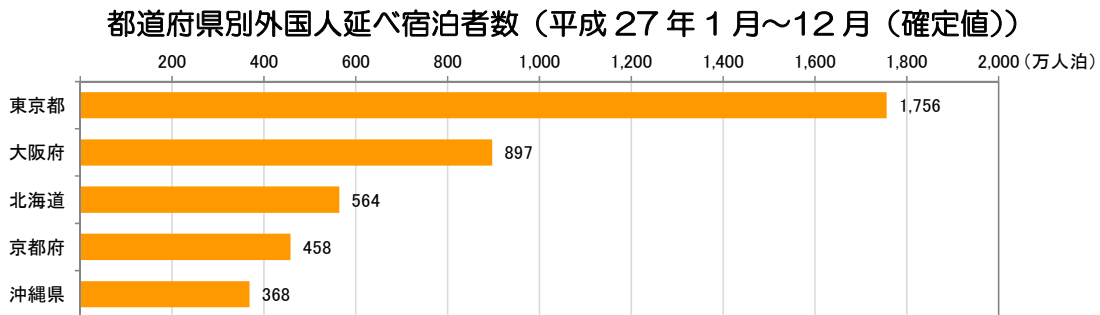
来阪外客数の推移  
（2013 年～2015 年）



大阪府府民文化部都市魅力創造局企画・観光課資料を元に統計課で作成

## 4 訪日外国人の宿泊

平成28年6月30日に公表された「宿泊旅行統計調査（平成27年・年間値（確定値）」によると平成27年（1月～12月）における外国人延べ宿泊者数は、6,561万人泊、前年比46.4%増と、大幅に伸びました。大阪府は897万人泊で、東京都（1,756万人泊）に次いで第2位となっています。上位都道府県は次のとおりです。

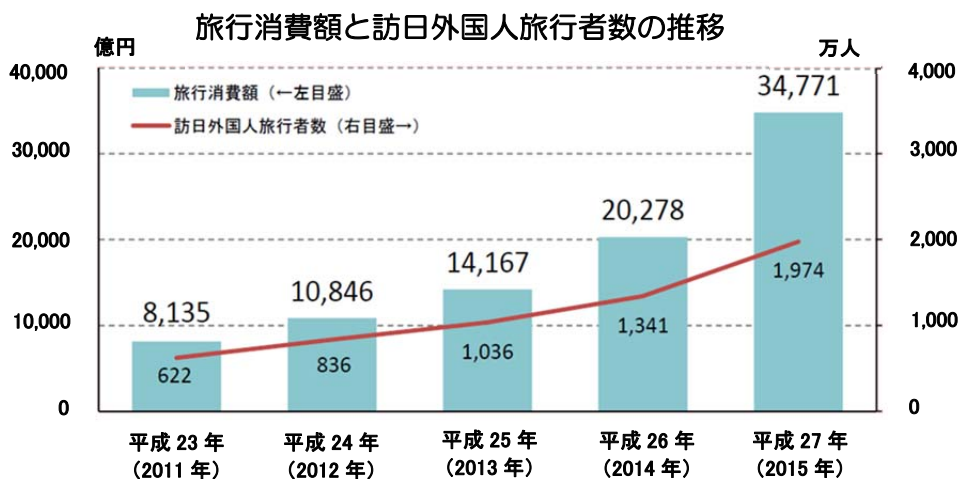


出典：「旅行宿泊統計調査（平成27年・年間値（確定値）」国土交通省観光庁

## 5 訪日外国人の旅行消費額について

平成28年4月5日に公表された「訪日外国人消費動向調査 平成27年（2015年）年間値（確報）」によると、平成27年の訪日外国人全体の旅行消費額（確報）は3兆4,771億円と推計され、前年比71.5%増となりました。

国籍・地域別に旅行消費額をみると、中国が初めて1兆円を超え、総額の4割を占めました。費目別では中国の買物代が8,088億円と突出して高く、「爆買い」の一端がデータにも表れているのではないのでしょうか。



### 国籍・地域別にみる費目別旅行消費額

（億円）

国籍・地域	訪日外国人旅行消費額							
	総額	前年比	宿泊料金	飲食費	交通費	娯楽サービス費	買物代	その他
全国籍・地域	34,771	+71.5%	8,974	6,420	3,678	1,058	14,539	102
韓国	3,008	+43.9%	900	729	337	132	888	22
台湾	5,207	+46.9%	1,326	948	562	183	2,188	1
香港	2,627	+91.8%	643	540	262	72	1,100	10
中国	14,174	+153.9%	2,503	2,113	1,094	315	8,088	61

出典：国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査 平成27年（2015年）年間値（確報）」より抜粋

引用：国土交通省観光庁「平成28年版 観光白書」

「旅行宿泊統計調査（平成27年・年間値（確定値）」

「訪日外国人消費動向調査 平成27年（2015年）年間値（確報）」

より良い未来をつくるため。

平成28年



総務省統計局では、都道府県（大阪府）を通じて「社会生活基本調査」を実施します。

この調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法により特に重要なものとされる「基幹統計調査」として5年ごとに実施するものです。

わたしたちが1日のうちどのくらいの時間を、仕事、家事、地域での活動などに費やしているか、また、過去1年間にスポーツ、趣味・娯楽、ボランティア活動など、どのような活動を行ったかを調査します。

#### 【調査地域、対象】

大阪府内 275 調査区、約 3,300 世帯（全国約 9 万世帯）

※統計理論に基づき無作為に抽出されます。

#### 【調査時期、方法】

9月から10月にかけて、府が任命した「統計調査員」が対象となる地域、世帯を訪問します。

9月上旬頃：リーフレット配布（地域内の全世帯）

10月：調査票の記入依頼、取集等（調査対象世帯）

なお、パソコンからのオンライン回答も可能です。

#### 【統計調査員について】



調査員は「顔写真付き統計調査員証」を携帯しています。

心配な方は、大阪府統計課人口・労働グループまでお問合せください。

#### 【問合せ先】

##### ■調査の内容・方法等に関するお問合せ

平成 28 年社会生活基本調査コールセンター  
電話：0570-03-7931（ナビダイヤル）または  
03-6748-1973（ひかりライン）

##### ■調査員や地域に特化した内容に関するお問合せ

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ  
電話：06-6210-9197

社会生活基本調査に関するくわしい情報▼

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/shakai.html>

大阪府 社会生活基本調査

検索

2016年9月号

（毎月1回発行）



大阪府

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階／電話 06(6210)9196  
統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

大阪府総務部統計課

再生紙を使用しています